

令和2年度（2020年度）

小金井市の財政状況



小金井市内のお店「応援弁当」販売の様子



GIGAスクール
端末を使用した授業の様子



公園へのキッチンカー出店の様子

【小金井市の財政状況】

令和2年度は、第4次基本構想・後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度でしたが、第1弾から第5弾までの「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」及び13回の補正予算において、いのち・くらし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組として、特別定額給付金の給付、事業者継続支援、PCR検査センターの整備・運営支援、新型コロナウイルスワクチン接種の準備などを行ってきました。

コロナ禍においても重要な政策である子育て環境の整備については、保育施設の新規開設等により433人の定員を増員するとともに、保育従事職員の人材確保及び離職防止施策を実施しました。また、国の幼児教育・保育の無償化についても着実な実施に努めました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業の推進及び組合施行による武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業が竣工しました。

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められており、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることで、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進していくことが大切です。

この「小金井市の財政状況」は、グラフや他市との比較等により、できるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	令和2年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
(3)	森林環境譲与税の使途	10
(4)	地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳	11
5	主な財政指標	12
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	17
(2)	基金の状況	18
(3)	市債の状況	19
7	経常収支比率の推移	23
8	経常収支比率と財政的余裕額	24
9	令和2年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	25
10	令和2年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	26
11	令和2年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	27
12	令和2年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	28
13	令和2年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	29
14	市の家計簿	30
15	令和2年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	31
16	主な事業	34
17	財政用語	52

1 令和2年度予算の状況

令和2年度の行財政運営は、国庫支出金及び都支出金が増となり、税率引上げの通年化により地方消費税交付金も増となりましたが、近年納税義務者数の増等により増加傾向であった歳入の根幹となる市税収入が減となり、厳しい財政状況が続いています。

令和2年度は、第4次基本構想・後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度でしたが、第1弾から第5弾までの「新型コロナウイルス感染症 小井市緊急対応方針」及び13回の補正予算において、いのち・くらし・地域を守り、市民サービスの基盤を守る取組として、特別定額給付金の給付、事業者継続支援、PCR検査センターの整備・運営支援、新型コロナウイルスワクチン接種の準備などを行いました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 特別定額給付金約122億5,400万円、子育て世帯への臨時特別給付金約1億2,500万円の増額補正
- 第2回補正 教育用ネットワーク構築委託料4億2,000万円、事業継続支援給付金2億5,000万円、教育振興備品約3億900万円の増額補正
- 第3回補正 住居確保給付金約1,500万円、里帰り等予防接種費助成金約800万円、出産・子育て応援事業記念品約700万円の増額補正
- 第4回補正 住居確保給付金約7,500万円、ひとり親世帯臨時特別給付金約4,700万円、介護事業所運営補助金約2,400万円の増額補正
- 第5回補正 こがねい事業者応援金1億8,600万円、民間保育所等の感染症対策事業補助金約1億500万円、新生児特別定額給付金1億円、小井市商工会名物市等特別事業補助金約8,900万円の増額補正
- 第6回補正 前年度繰越金約18億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金16億8,000万円等）、昭和病院企業団負担金（新型コロナウイルス感染症特別財政支援分）約2,000万円の増額補正
- 第7回補正 基金積立金（新型コロナウイルス感染症対策基金約1億8,000万円）、インフルエンザ個別接種委託料約7,800万円の増額補正、基金積立金（財政調整基金1億8,000万円）の減額補正
- 第8回補正 国・都補助金の返還金約2億4,100万円、生活保護扶助約8,800万円、訓練等給付費約5,000万円、還付金及び還付加算金約4,800万円、障害児通所給付費約4,000万円の増額補正
- 第9回補正 PCR検査費等補助金約1億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業約3,200万円の増額補正
- 第10回補正 ひとり親世帯臨時特別給付金約2,700万円の増額補正
- 第11回補正 さくらなみ・まえはら・みどり暫定第3学童保育所整備事業費約900万円の増額補正、予備費約900万円の減額補正
- 第12回補正 基金積立金（財政調整基金1億円、新型コロナウイルス感染症対策基金約3,000万円、環境基金約2,500万円等）、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金約6億300万円、保育所整備事業補助金約5億9,200万円の増額補正、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金約7億6,900万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料約2億100万円の減額補正
- 第13回補正 発熱診療医療機関助成金2,100万円、消耗品費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）約1,800万円、消耗品費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業）約1,000万円の増額補正

（単位：千円）

令和元年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正	第11回補正	第12回補正	第13回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	43,527,000	12,509,093	1,063,260	97,587	205,189	722,256	1,883,759	115,391	665,373	154,514	27,430	0	92,224	67,144	17,603,220	37,965	61,168,185
特別会計	21,143,022	97,580	△ 115,125	313,748											296,203		21,439,225
国民健康保険特別会計	9,912,268	3,500	54,932	313,748											372,180		10,284,448
介護保険特別会計	8,501,385	65,680	△ 102,333												△ 36,653		8,464,732
後期高齢者医療特別会計	2,729,369	28,400	△ 67,724												△ 39,324		2,690,045
公営企業会計	2,337,009	△ 82,027													17,817,396		84,862,392
下水道事業会計	2,337,009	△ 82,027													△ 82,027		2,254,982
合 計	64,670,022	12,606,673	948,135	411,335	205,189	722,256	1,883,759	115,391	665,373	154,514	27,430	0	92,224	67,144	17,899,423	37,965	82,607,410

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

※ 下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行。下水道事業会計の予算の規模は支出予算の総額

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,600,152	0	130,000	1,067,718	23,232,461	0	7.8%
令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9%
平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	1,410,158	0	984,000	△ 224,505	22,139,864	0	8.2%
平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	1,240,085	0	740,000	966,569	22,424,521	0	11.0%
平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	1,170,116	0	950,000	676,797	22,589,941	0	8.8%
平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	1,150,307	0	500,000	671,184	21,721,553	0	7.1%
平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	930,271	0	916,000	314,532	20,884,433	190,392	7.3%
平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	1,050,346	0	940,000	△ 93,469	20,833,427	693,989	5.9%
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.7%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.9%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

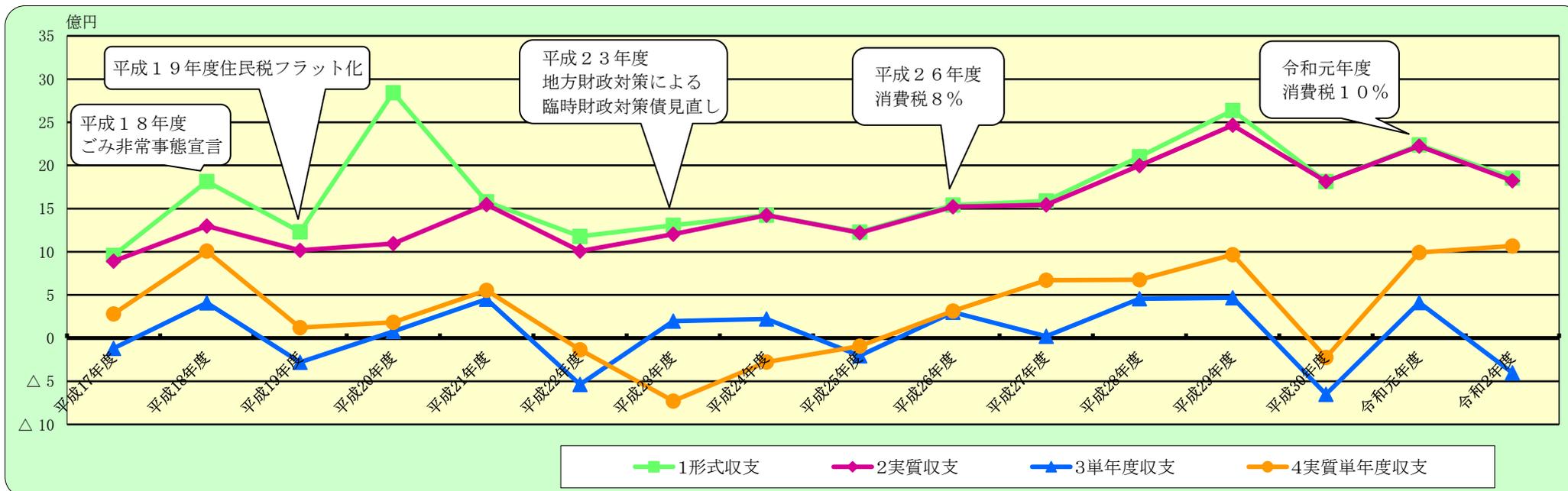
○地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

令和2年度は、実質収支が約18.2億円と前年度に引き続き黒字となり、実質単年度収支についても約10.7億円の黒字となりましたが、単年度収支は約4億円の赤字であり、油断ができない状況となっています。財政調整基金は平成25年度以降、積立額が取崩額を上回っております。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、先行きを見通すことが困難な状況の中においても、いのち・くらし・地域を守り、そのための市民サービスの基盤を守る取組を進めています。

今後、社会経済等の価値観や概念が変化するパラダイムシフトについて意識し、コロナ禍の克服と新たな生活となるよう「危機から新しい未来へ」、そして安全と安心を取り戻せるよう、いわゆる「ウイズコロナ」更には「ポストコロナ」の時代を見据え、まちづくりを進めてまいります。

(単位：千円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1形式収支	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808	1,227,479	1,540,287	1,588,175	2,102,275	2,636,811	1,814,504	2,237,982	1,853,168
2実質収支	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,125	1,542,002	1,998,683	2,465,167	1,814,504	2,225,127	1,822,693
3単年度収支	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080	△ 203,815	300,261	20,877	456,681	466,484	△ 650,663	410,623	△ 402,434
積立金	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423	1,050,346	930,271	1,150,307	1,170,116	1,240,085	1,410,158	1,610,115	1,600,152
積立金取崩額	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000	△ 940,000	△ 916,000	△ 500,000	△ 950,000	△ 740,000	△ 984,000	△ 1,030,000	△ 130,000
4実質単年度収支	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497	△ 93,469	314,532	671,184	676,797	966,569	△ 224,505	990,738	1,067,718
財政調整基金残高	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589	1,222,935	1,237,206	1,887,513	2,107,629	2,607,714	3,033,872	3,613,987	5,084,139



※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

3 歳入の概要

国庫支出金は約141.2億円、都支出金は約6.4億円、地方消費税交付金は約5.3億円の増、繰入金は約12.3億円、市債は約5.2億円、市税は約0.4億円の減となっています。

歳入の根幹である市税は、固定資産税及び都市計画税が課税対象となる家屋の増により増となりましたが、法人市民税が税制改正に伴う税率引き下げ等により減となりました。

地方消費税交付金は、税率引上げ通年化により増となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が約7.6億円の減となりましたが、特別定額給付金給付事業費補助金が約122.3億円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が約8億円それぞれ皆増となりました。

都支出金は、東京都市街地再開発事業補助金が約3.4億円の皆減となりましたが、待機児解消区市町村支援事業補助金が約3.2億円の増、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が約2.5億円の皆増となりました。

繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が約0.8億円の皆増となりましたが、財政調整基金繰入金が9億円、環境基金繰入金が約3.5億円それぞれ減となりました。

市債は、総合体育館大規模改修事業債が約3.4億円の増となりましたが、清掃関連施設整備事業債が約2.6億円の減、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債が約3.1億円の皆減となりました。

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市						
市 民 税	21,827,142	36.2	21,867,722	46.5	△ 40,580	△ 0.2
固 定 資 産 税	11,722,514	19.5	11,865,855	19.8	△ 143,341	△ 1.2
軽 自 動 車 税	7,677,375	12.7	7,601,067	16.2	76,308	1.0
市 た ば こ 税	65,296	0.1	61,403	0.1	3,893	6.3
都 市 計 画 税	500,576	0.8	491,434	1.0	9,142	1.9
都 市 計 画 税	1,861,381	3.1	1,847,963	3.9	13,418	0.7
2 地 方 譲 与 税	169,309	0.3	166,087	0.4	3,222	1.9
3 利 子 割 交 付 金	34,113	0.1	36,083	0.1	△ 1,970	△ 5.5
4 配 当 割 交 付 金	164,811	0.3	179,222	0.4	△ 14,411	△ 8.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191,576	0.3	110,359	0.2	81,217	73.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,057	0.1			43,057	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,452,630	4.1	1,925,981	4.1	526,649	27.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14	0.0	48,509	0.1	△ 48,495	△ 100.0
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,399	0.0	17,141	0.0	12,258	71.5
10 地 方 特 例 交 付 金	124,213	0.2	302,571	0.6	△ 178,358	△ 58.9
11 地 方 交 付 税	31,369	0.0	32,067	0.1	△ 698	△ 2.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,052	0.0	8,364	0.0	688	8.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	245,621	0.4	394,372	0.8	△ 148,751	△ 37.7
13 使 用 料	393,553	0.7	490,379	1.0	△ 96,826	△ 19.7
14 手 数 料	516,946	0.9	459,061	1.0	57,885	12.6
15 国 庫 支 出 金	22,099,010	36.7	7,980,523	17.0	14,118,487	176.9
16 都 支 出 金	7,958,931	13.2	7,316,470	15.6	642,461	8.8
17 財 産 収 入	29,570	0.0	245,593	0.5	△ 216,023	△ 88.0
18 寄 附 金	27,534	0.0	28,768	0.1	△ 1,234	△ 4.3
19 繰 入 金	647,609	1.1	1,880,446	4.0	△ 1,232,837	△ 65.6
うち財政調整基金繰入金	130,000	0.2	1,030,000	2.2	△ 900,000	△ 87.4
うち職員退職手当基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	2,237,982	3.7	1,814,504	3.9	423,478	23.3
21 諸 収 入	205,815	0.3	351,860	0.7	△ 146,045	△ 41.5
22 市 債	820,600	1.4	1,342,200	2.9	△ 521,600	△ 38.9
建 設 事 業 債	820,600	1.4	1,342,200	2.9	△ 521,600	△ 38.9
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	60,259,856	100.0	46,998,282	100.0	13,261,574	28.2

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

地方財政政策と市の主たる歳入の変動

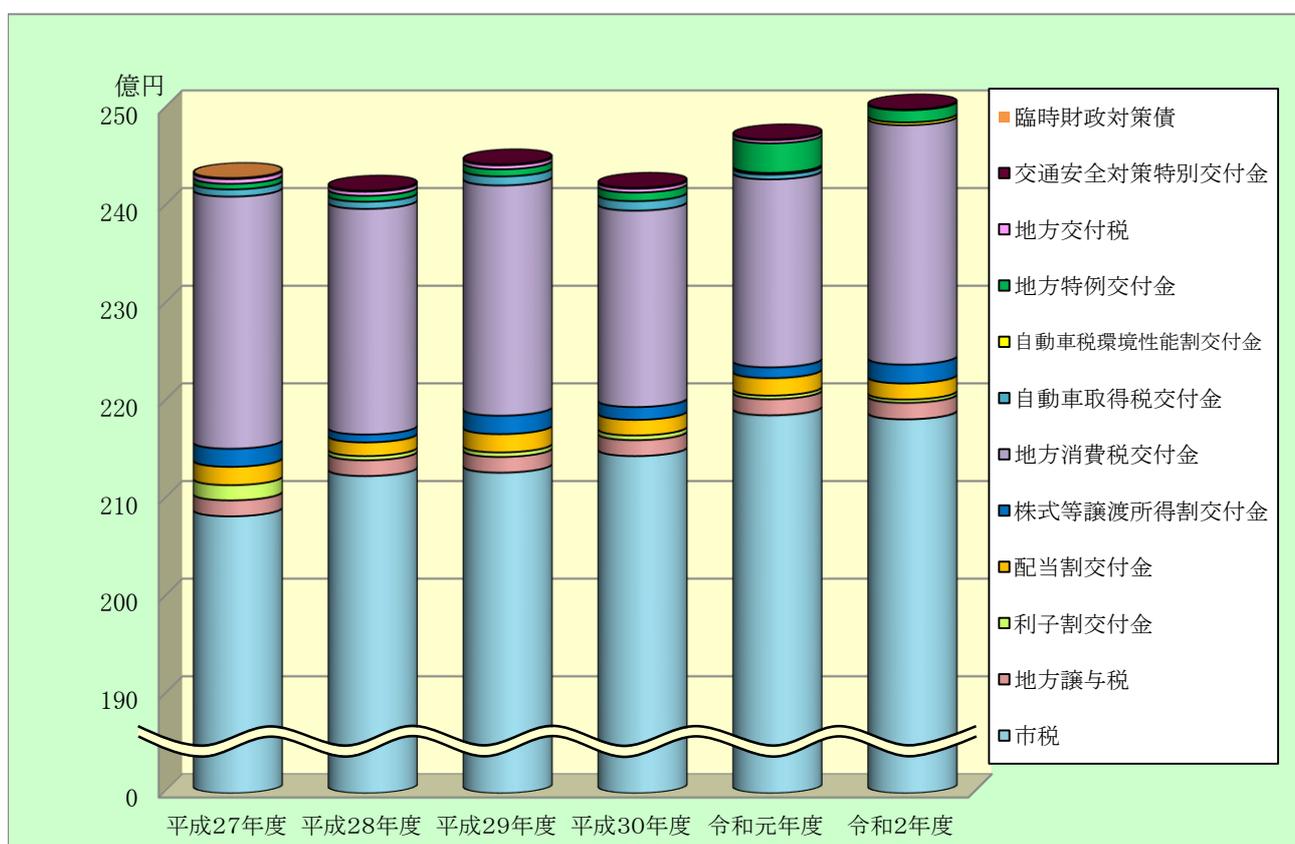
令和2年度は、法人市民税の減等により市税収入は減となりましたが、国庫支出金の増等から、歳入総額は約602.6億円となり前年度対比では約132.6億円の増となりました。

下記のような経常的に歳入が見込まれる主な一般財源については、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増等により、約3.8億円の増となりました。

主な一般財源の推移

(単位：百万円)

歳入	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	20,834	21,246	21,281	21,451	21,868	21,827
地方譲与税	163	162	161	163	166	169
利子割交付金	156	43	46	48	36	34
配当割交付金	188	140	188	160	179	165
株式等譲渡所得割交付金	185	81	188	131	110	192
地方消費税交付金	2,583	2,311	2,359	2,012	1,926	2,453
自動車取得税交付金	73	73	92	97	49	0
自動車税環境性能割交付金					17	29
法人事業税交付金						43
地方特例交付金	58	61	73	88	303	124
地方交付税	48	42	41	39	32	31
交通安全対策特別交付金	10	10	9	9	8	9
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	24,298	24,169	24,438	24,198	24,694	25,076
構成比	60.5%	57.1%	57.2%	51.1%	52.5%	41.6%
増減額	545	△129	269	△240	496	382
歳入総額	40,130	42,321	42,729	47,376	46,998	60,260



※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

土木費、衛生費等は減となりましたが、総務費、民生費、教育費等が増となっています。

総務費は約122.6億円の増で、特別定額給付金が約122.3億円の皆増等によるものです。

民生費は約18.4億円の増で、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が約4.4億円、保育所運営等委託料が約3.5億円、子育てのための施設等利用給付が約3.4億円、住居確保給付金が約1億円、訓練等給付費が約0.6億円、介護保険特別会計繰出金が約0.5億円、生活保護扶助が約0.4億円それぞれ増、新生児特別定額給付金が約0.9億円の皆増等によるものです。

衛生費は約2億円の減で、可燃ごみ処理委託料が約4.1億円、清掃関連施設整備予定地用地取得費が約3.4億円それぞれ皆減等によるものです。

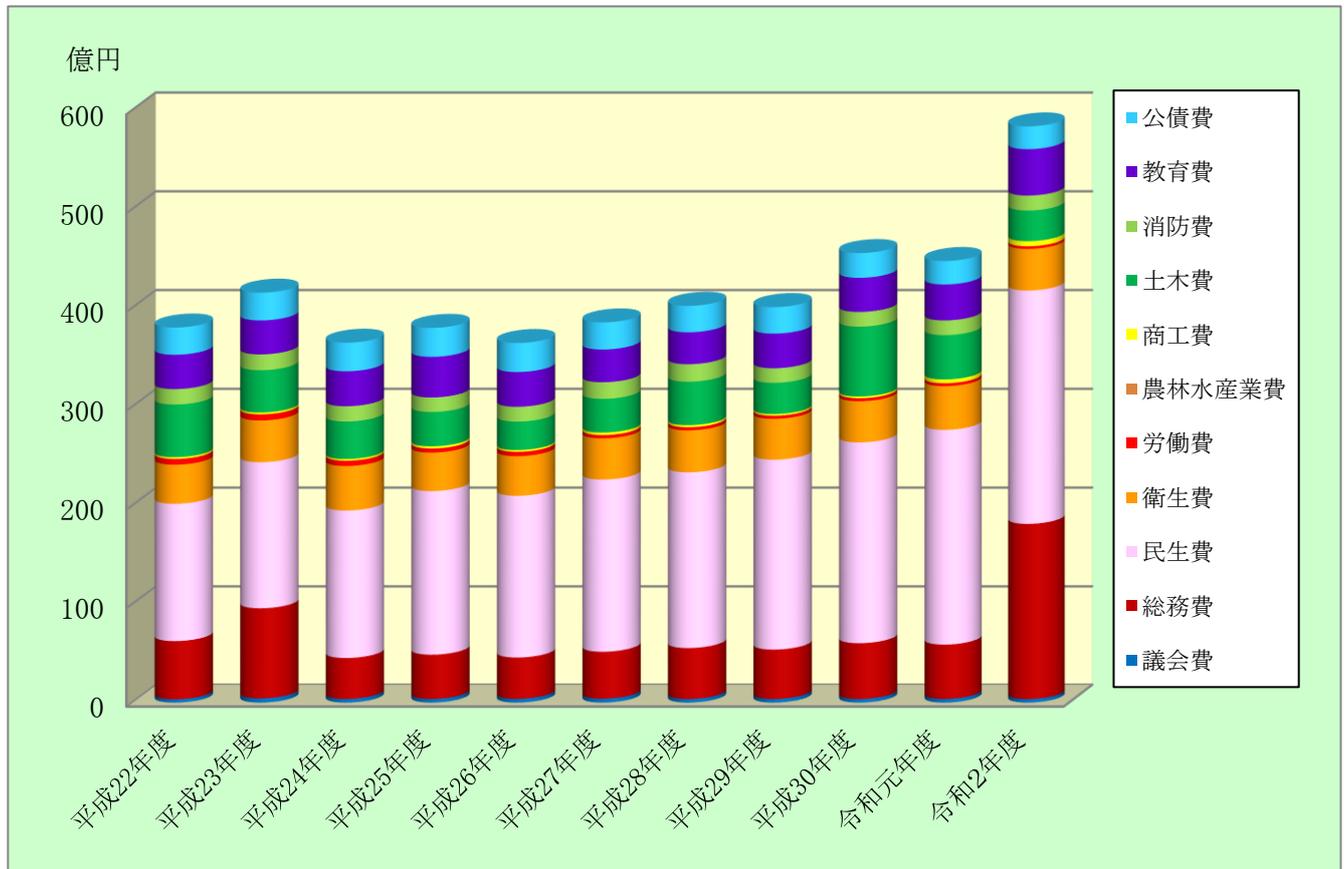
土木費は約13.8億円の減で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約13.4億円の皆減等によるものです。

教育費は約10.6億円の増で、総合体育館大規模改修工事が約3.3億円、教育振興備品が約3.1億円それぞれ増、教育用ネットワーク構築委託料が約3億円の皆増等によるものです。

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	357,573	0.6	365,656	0.8	△ 8,083	△ 2.2
2 総務費	17,792,367	30.5	5,528,276	12.4	12,264,091	221.8
3 民生費	23,621,420	40.5	21,778,439	48.7	1,842,981	8.5
4 衛生費	4,217,749	7.2	4,419,768	9.9	△ 202,019	△ 4.6
5 労働費	261,019	0.5	280,217	0.6	△ 19,198	△ 6.9
6 農林水産業費	21,436	0.0	35,028	0.1	△ 13,592	△ 38.8
7 商工費	515,991	0.9	368,443	0.8	147,548	40.0
8 土木費	3,104,680	5.3	4,481,278	10.0	△ 1,376,598	△ 30.7
9 消防費	1,513,990	2.6	1,487,393	3.3	26,597	1.8
10 教育費	4,695,724	8.0	3,640,677	8.1	1,055,047	29.0
11 公債費	2,304,739	3.9	2,375,125	5.3	△ 70,386	△ 3.0
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	58,406,688	100.0	44,760,300	100.0	13,646,388	30.5

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議会費	332	427	369	366	375	392	360	365	364	366	358
総務費	5,921	9,157	4,160	4,500	4,203	4,773	5,181	5,021	5,673	5,528	17,792
民生費	13,935	14,808	14,971	16,604	16,413	17,475	17,830	19,261	20,363	21,778	23,621
衛生費	3,955	4,226	4,511	3,899	4,017	4,170	4,247	4,136	4,166	4,420	4,218
労働費	557	602	515	387	416	310	292	282	281	280	261
農林水産業費	43	31	35	46	46	38	49	62	39	35	21
商工費	167	175	161	210	163	243	194	146	166	369	516
土木費	5,325	4,279	3,792	3,468	2,874	3,406	4,390	3,159	7,066	4,481	3,105
消防費	1,558	1,600	1,546	1,467	1,500	1,684	1,768	1,470	1,486	1,487	1,514
教育費	3,478	3,438	3,536	4,111	3,512	3,310	3,236	3,509	3,453	3,641	4,696
公債費	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,681	2,504	2,375	2,305
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

(2) 性質別歳出

義務的経費は約12.8億円の増となり、扶助費、人件費が増となった一方、公債費は減となっています。また、その他の経費では補助費等、物件費等が増となりましたが、投資的経費等は減となっています。

人件費は約2.6億円の増で、会計年度任用職員報酬が約8.4億円、会計年度任用職員期末手当が約1.2億円それぞれ皆増等によるものです。

扶助費は約11億円の増で、保育所運営等委託料が約3.5億円、子育てのための施設等利用給付が約3.4億円、民間保育所補助金が約1.1億円、住居確保給付金が約1億円それぞれ増、子育て世帯への臨時特別給付金が約1.2億円の皆増等によるものです。

公債費は約0.7億円の減で、市債償還元金が約0.4億円、市債償還利子が約0.3億円それぞれ減によるものです。

物件費は約8.6億円の増で、学校管理・教育振興備品が約3.4億円、消耗品費が約0.7億円、インフルエンザ個別接種委託料が約0.6億円それぞれ増、教育用ネットワーク構築委託料が約3億円、特別定額給付金給付事務等委託料が約0.8億円それぞれ皆増等によるものです。

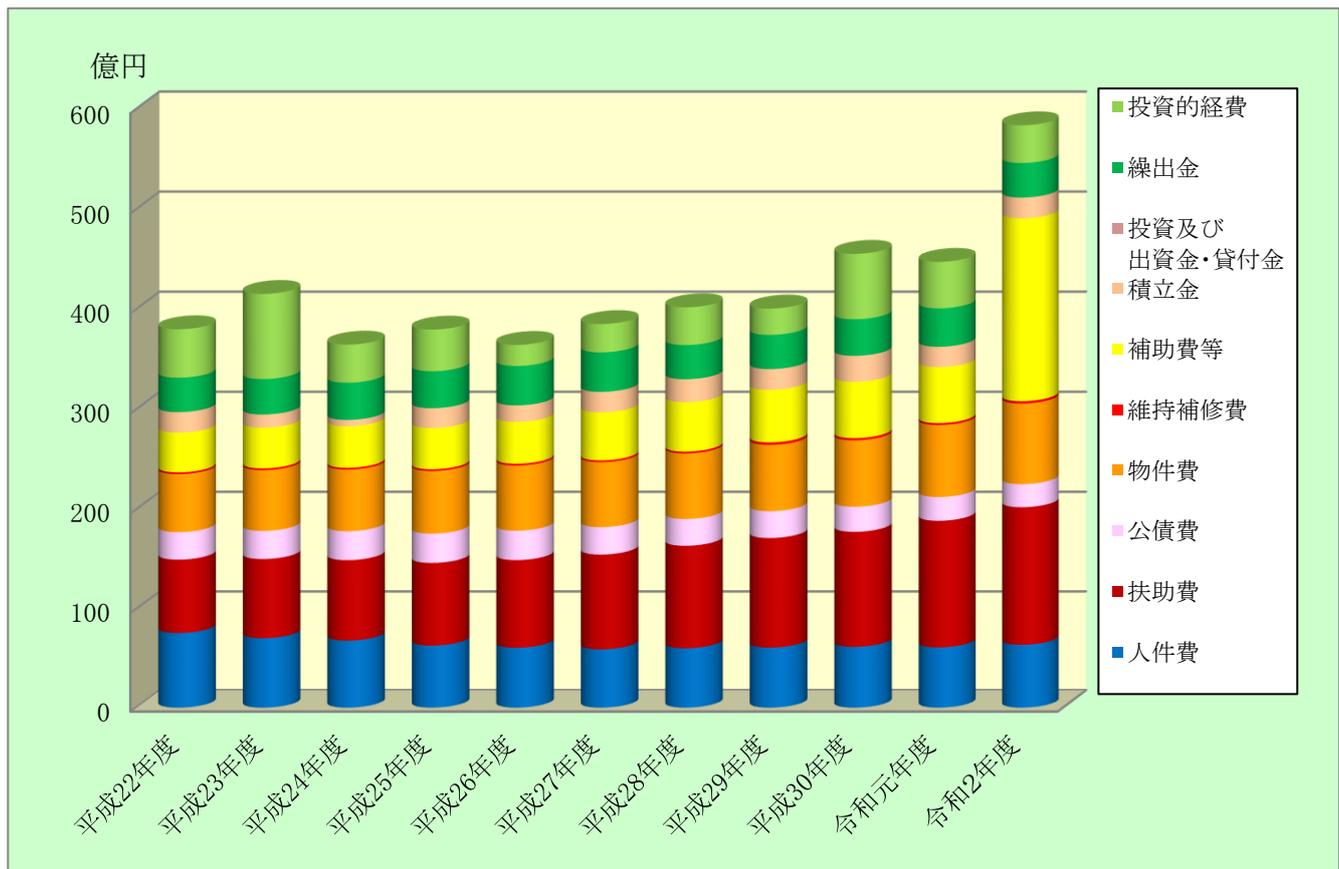
補助費等は約126.8億円の増で、特別定額給付金が約122.3億円の皆増等によるものです。

投資的経費は約8.8億円の減で、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が約13.4億円、清掃関連施設整備予定地用地取得費が約3.4億円それぞれ皆減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,367,573	10.9	6,109,410	13.6	258,163	4.2
うち職員給	3,876,103	6.6	3,950,228	8.8	△ 74,125	△ 1.9
扶 助 費	13,874,900	23.8	12,777,755	28.5	1,097,145	8.6
公 債 費	2,304,739	3.9	2,375,125	5.3	△ 70,386	△ 3.0
義務的経費計	22,547,212	38.6	21,262,290	47.4	1,284,922	6.0
物 件 費	8,043,889	13.8	7,184,498	16.1	859,391	12.0
維持補修費	252,277	0.4	207,614	0.5	44,663	21.5
補助費等	18,271,653	31.3	5,587,138	12.5	12,684,515	227.0
積 立 金	2,066,373	3.5	2,028,360	4.5	38,013	1.9
投資及び出資金 貸付金	50	0.0	85	0.0	△ 35	△ 41.2
繰 出 金	3,460,254	5.9	3,848,298	8.6	△ 388,044	△ 10.1
投資的経費	3,764,980	6.5	4,642,017	10.4	△ 877,037	△ 18.9
合 計	58,406,688	100.0	44,760,300	100.0	13,646,388	30.5

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）



(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	7,568	7,036	6,797	6,295	6,071	5,909	6,021	6,081	6,164	6,109	6,368
扶 助 費	7,435	8,029	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875
公 債 費	2,752	2,811	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,503	2,375	2,305
物 件 費	5,788	6,066	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044
維持補修費	186	186	188	183	192	182	192	256	228	208	252
補助費等	3,967	4,066	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272
積 立 金	2,046	1,309	624	1,973	1,646	2,047	2,293	2,070	2,590	2,028	2,066
投資及び 出資金・貸付金	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0
繰 出 金	3,445	3,547	3,723	3,691	3,939	3,951	3,414	3,421	3,654	3,848	3,460
投資の経費	4,836	8,504	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765
歳出合計	38,023	41,554	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

(3) 森林環境譲与税の使途

令和2年度決算 森林環境譲与税 9,844千円

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
保育園維持管理に要する経費（市立保育園木部改修工事）	4,906千円	4,906千円	0千円	市立保育園のウッドデッキ等、木材利用が可能な部分の改修工事を実施しました。安全な保育環境を整えるとともに、木材利用の普及促進を図りました。
 <p>改修後のくりのみ保育園ウッドデッキ</p>				
総合体育館維持管理に要する経費（総合体育館大規模改修工事（第2期））	506,106千円	4,938千円	501,168千円	小金井市総合体育館大規模改修工事の一環で、剣道場の床（229.6㎡）の張り替え工事を実施しました。国産材の木材を使用し、木材利用の普及促進を図りました。
 <p>改修後の総合体育館剣道場</p>				

※森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

(4) 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

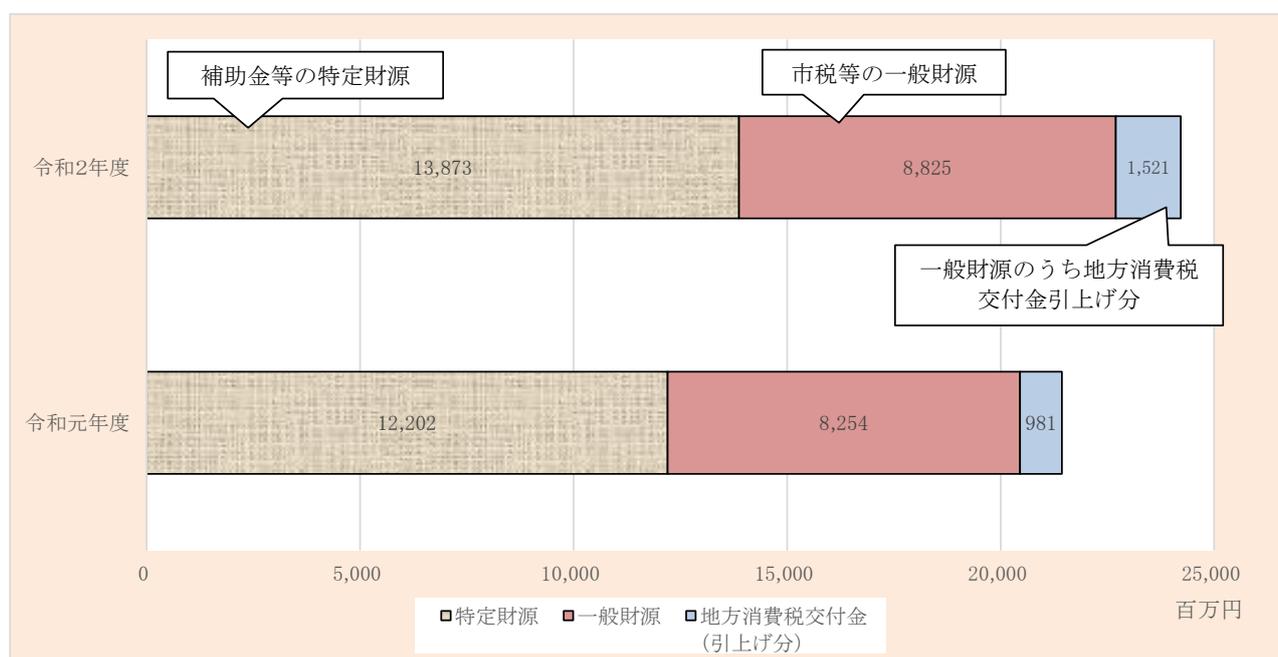
(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
地方消費税交付金	1,925,981	2,452,630
うち 現行分	945,034	931,853
うち 引上げ分	980,947	1,520,777

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)		特定財源		一般財源	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
年度						
社会福祉						
社会福祉費	2,816,169	3,043,896	1,819,489	1,949,409	996,680	1,094,487
老人福祉費	375,272	396,649	115,164	115,983	260,108	280,666
児童福祉費	9,699,334	11,244,782	6,662,805	7,892,828	3,036,529	3,351,954
生活保護費	3,638,409	3,564,961	2,753,048	2,866,501	885,361	698,460
小計	16,529,184	18,250,288	11,350,506	12,824,721	5,178,678	5,425,567
社会保険						
国民健康保険繰出金	893,204	862,188	292,038	285,883	601,166	576,305
介護保険事業繰出金	1,097,639	1,149,542	35,999	63,049	1,061,640	1,086,493
小計	1,990,843	2,011,730	328,037	348,932	1,662,806	1,662,798
保健衛生						
保健衛生費	866,579	1,363,245	406,963	577,756	459,616	785,489
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,069,112	1,072,784	116,252	122,032	952,860	950,752
小計	1,935,691	2,436,029	523,215	699,788	1,412,476	1,736,241
合計	20,455,718	22,698,047	12,201,758	13,873,441	8,253,960	8,824,606
地方消費税交付金のうち引上げ分の一般財源への充当率					11.9%	17.2%

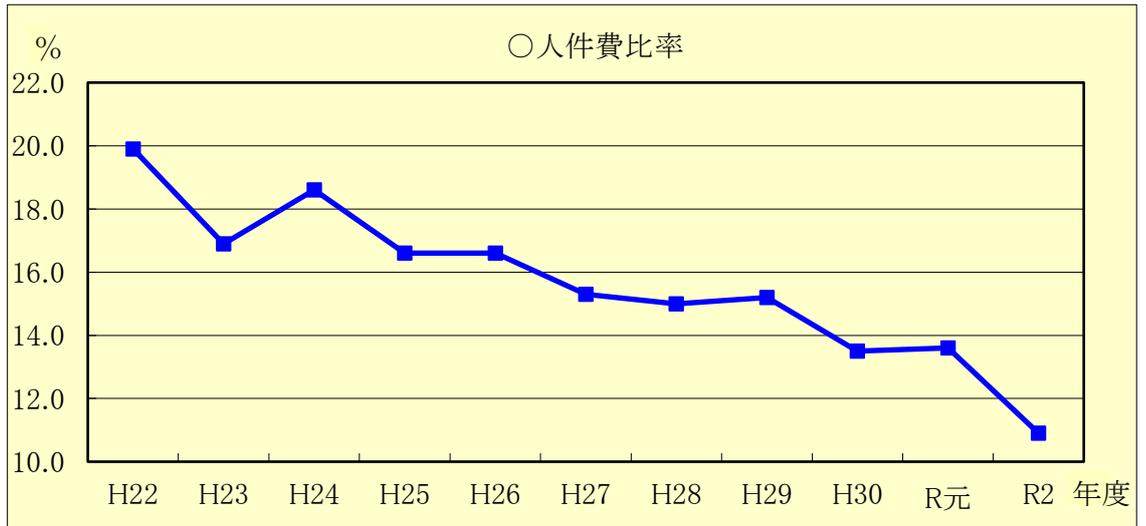
※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。）の一般財源に充てます。



5 主な財政指標

○人件費比率

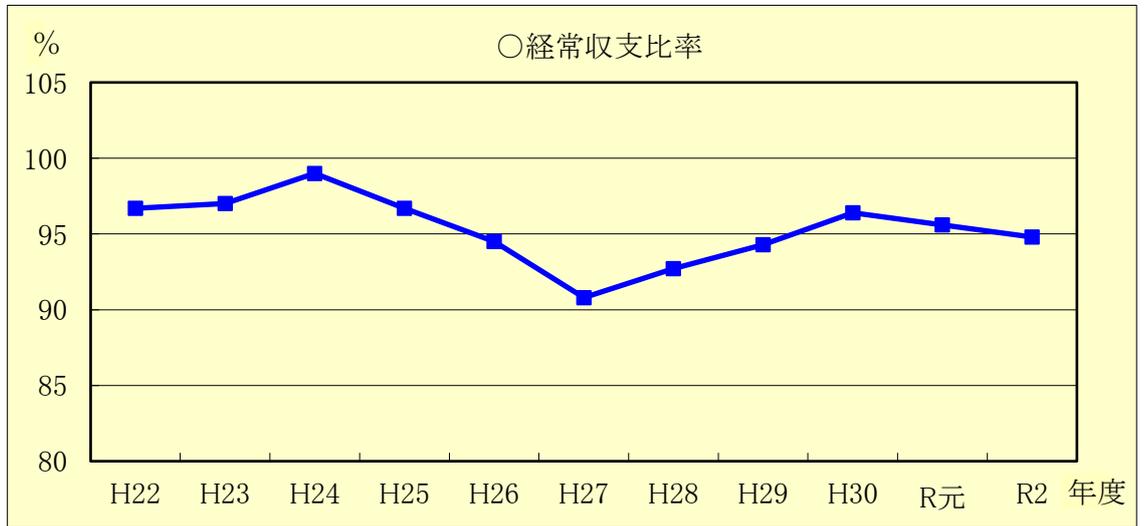
年度	%
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6
H25	16.6
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R2	10.9



※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0
H25	96.7
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R2	94.8



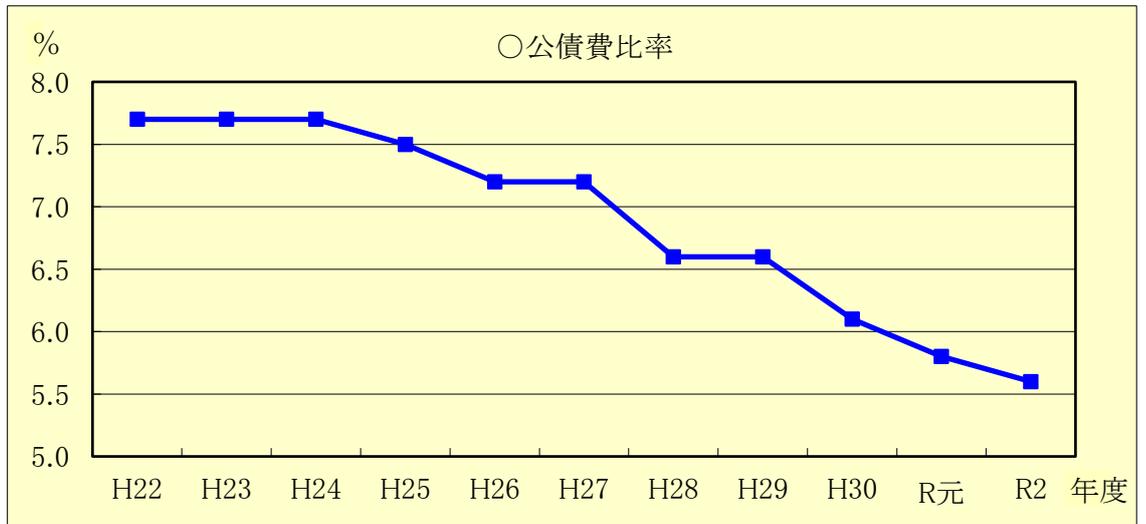
※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7
H25	7.5
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R2	5.6



※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質公債費比率

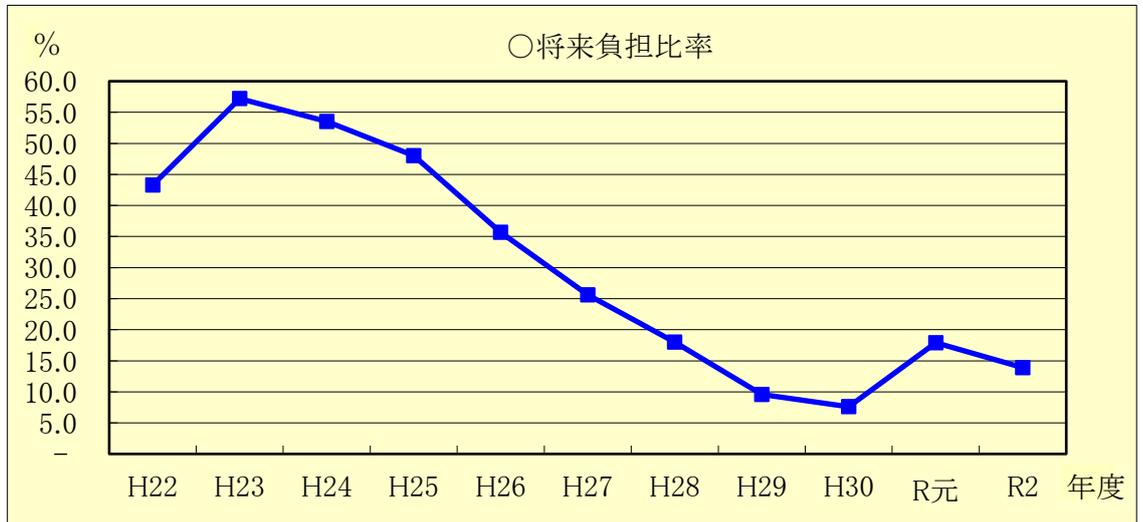
年度	%
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1
H25	4.1
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R2	1.8



※一般会計一健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5
H25	48.0
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R2	13.9



※一般会計一健全化判断比率による。



○実質収支

年度	千円
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679
H25	1,220,864
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R2	1,822,693



※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○財政調整基金現在高

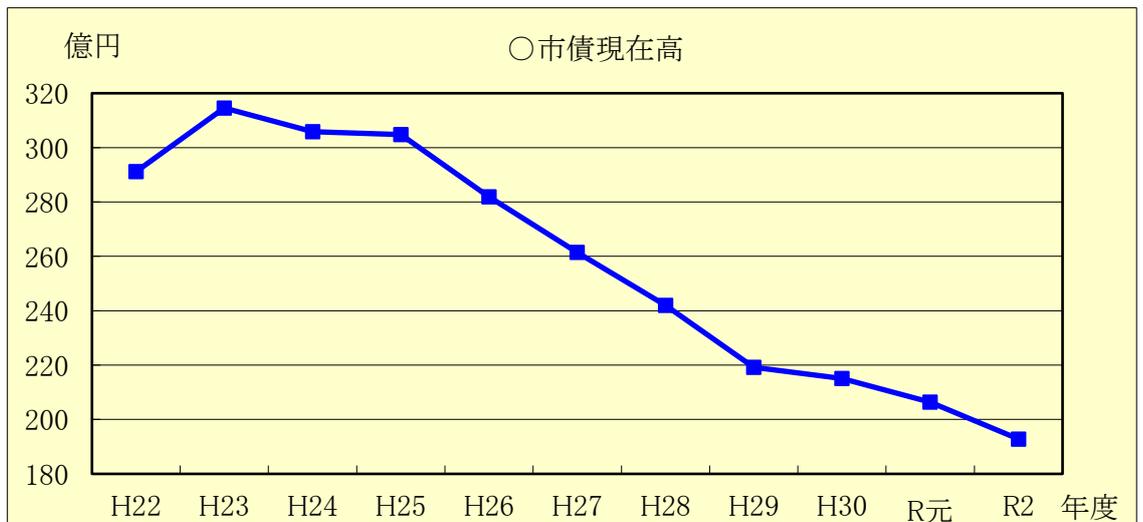
年度	千円
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589
H25	1,222,935
H26	1,237,206
H27	1,887,513
H28	2,107,629
H29	2,607,714
H30	3,033,872
R元	3,613,987
R2	5,084,139



※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○市債現在高

年度	千円
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698
H25	30,480,765
H26	28,185,938
H27	26,144,778
H28	24,201,316
H29	21,914,646
H30	21,510,530
R元	20,635,629
R2	19,282,635



※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○投資的経費比率

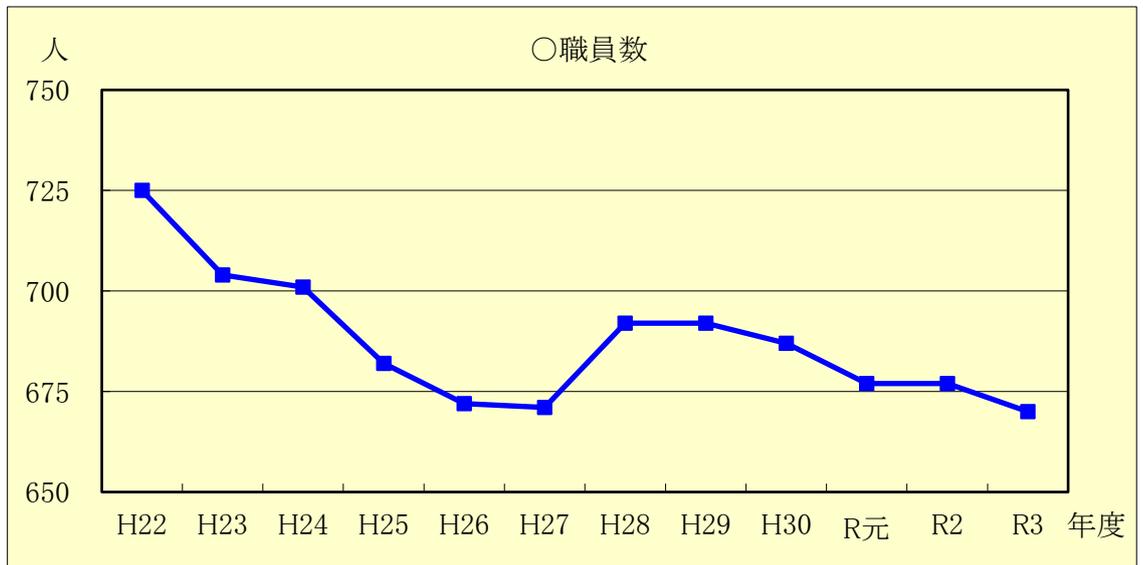
年度	%
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4
H25	10.9
H26	5.8
H27	7.3
H28	9.4
H29	6.6
H30	14.3
R元	10.4
R2	6.5



※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○職員数

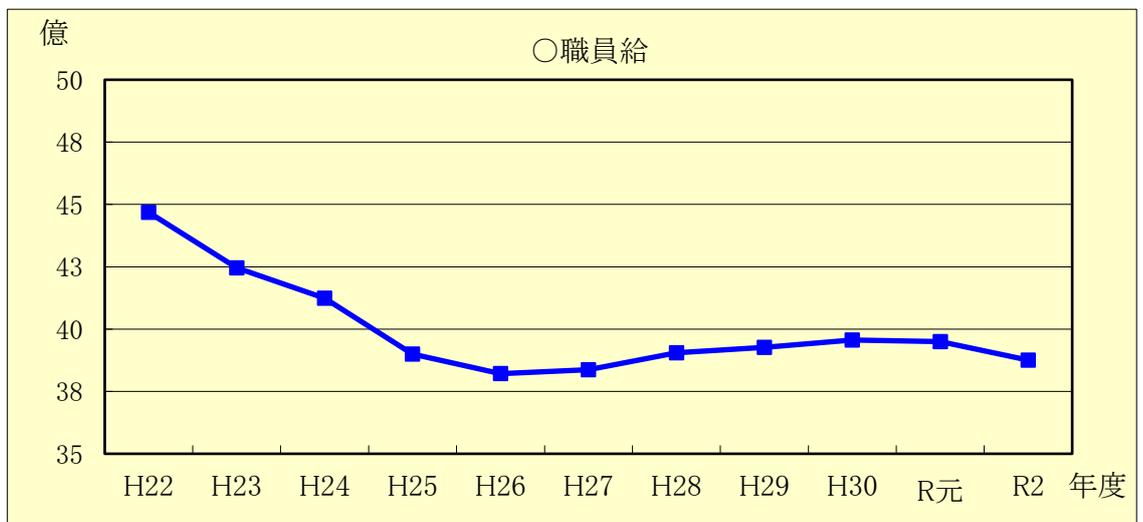
年度	人
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682
H26	672
H27	671
H28	692
H29	692
H30	687
R元	677
R2	677
R3	670



※各年度4月1日現在

○職員給

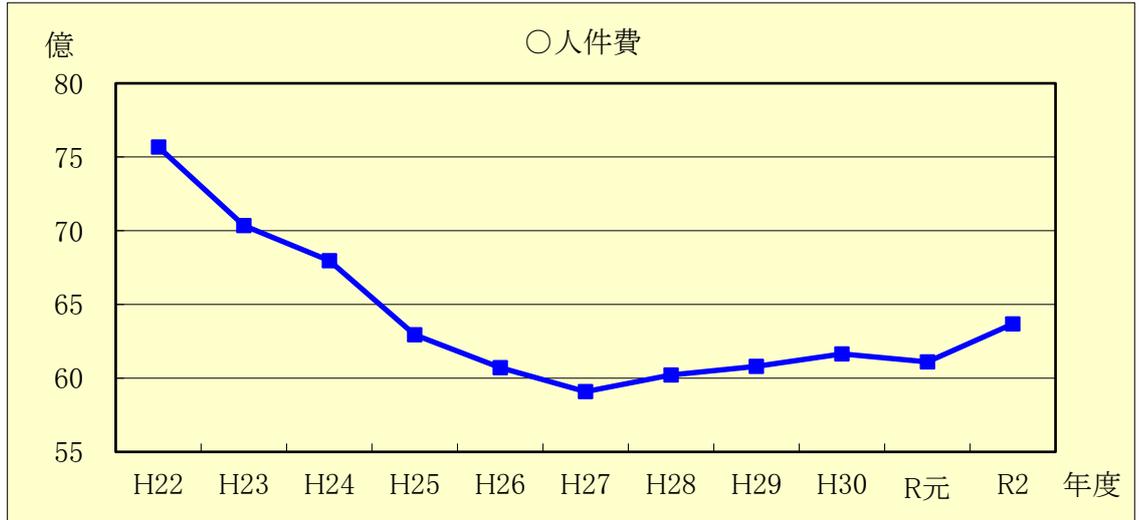
年度	千円
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366
H25	3,899,433
H26	3,821,340
H27	3,836,675
H28	3,905,640
H29	3,926,569
H30	3,956,208
R元	3,950,228
R2	3,876,103



※普通会計－地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○人件費

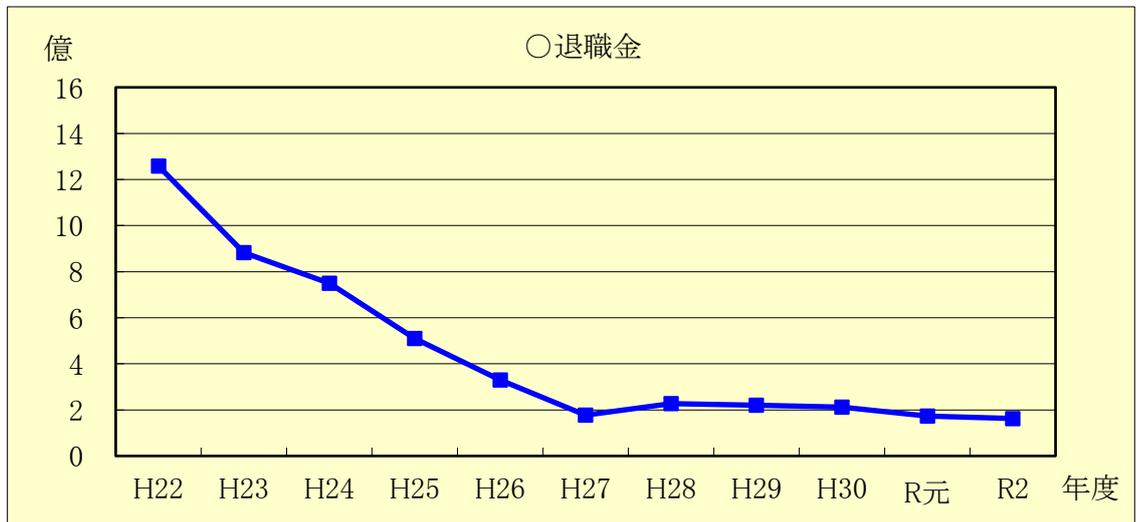
年度	千円
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768
H25	6,294,919
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R2	6,367,573



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○退職金

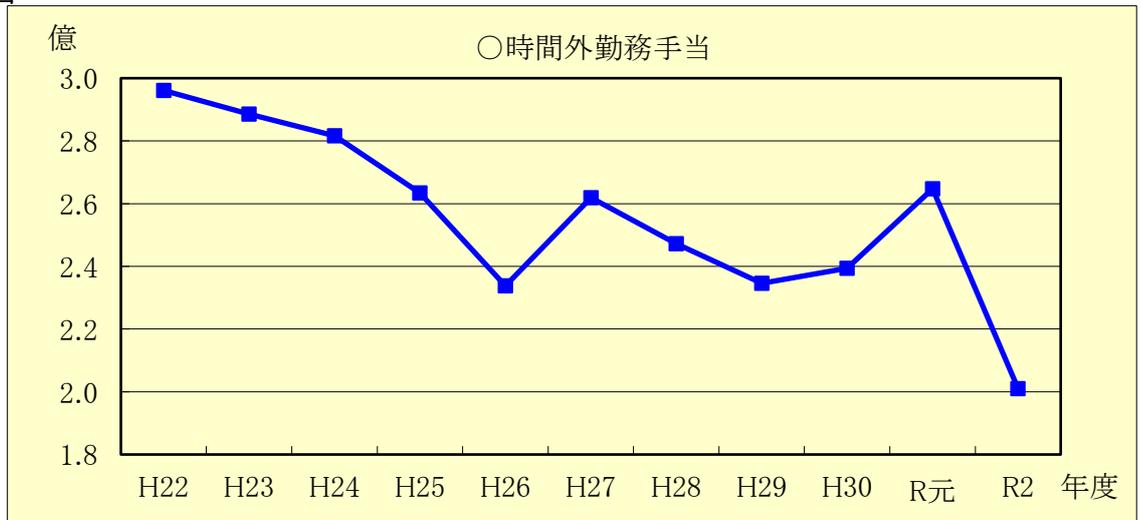
年度	千円
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395
H25	509,573
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R2	162,562



※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593
H25	263,452
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R2	201,047



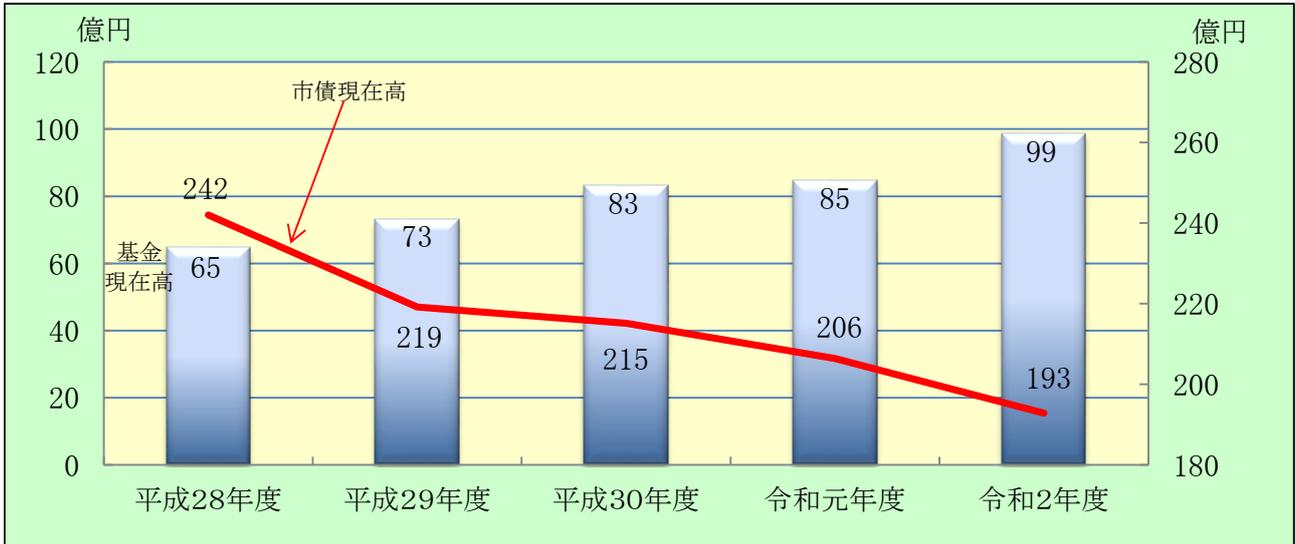
※普通会計—地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

6 基金と市債の概要

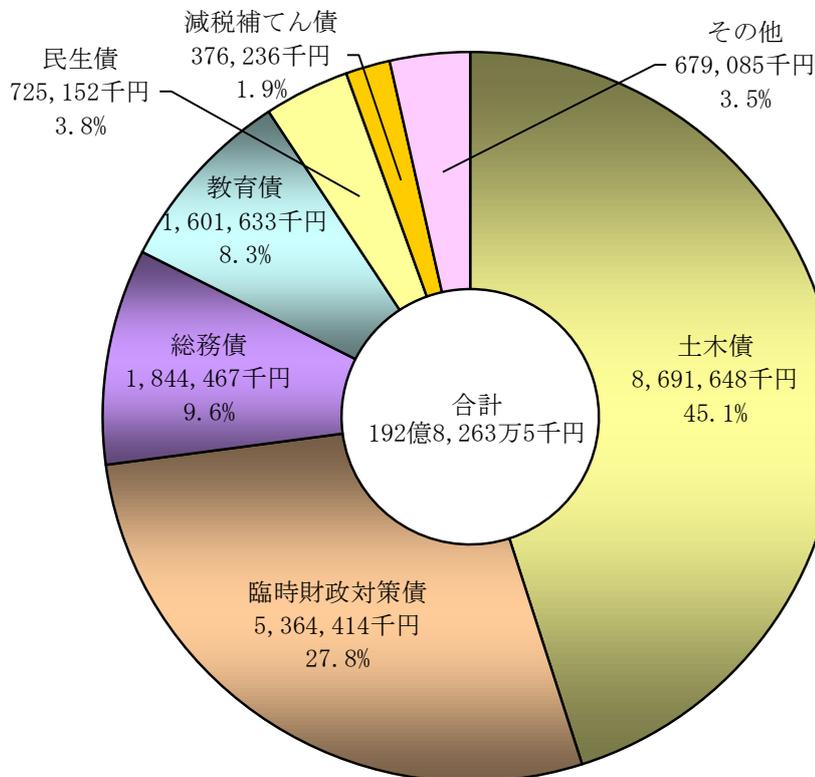
(1) 概要

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基金現在高	6,478,176	7,314,480	8,308,241	8,457,218	9,876,037
市債現在高	24,201,316	21,914,646	21,510,530	20,635,629	19,282,635



市債現在高の内訳 (令和2年度末現在)



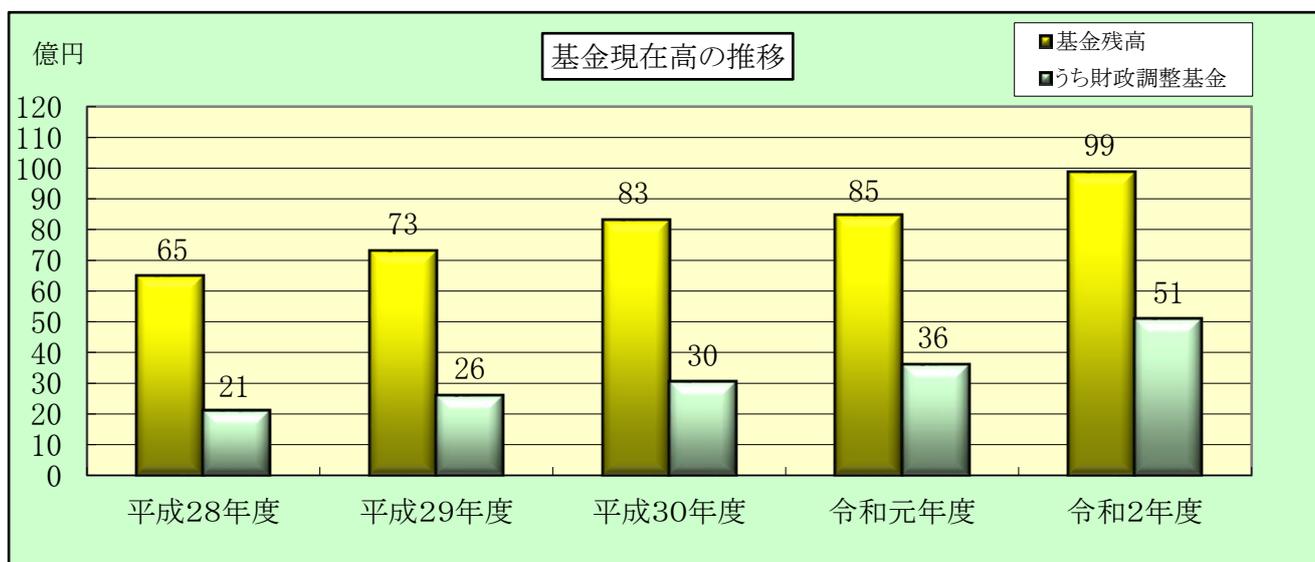
※普通会計—地方財政状況調査 (令和2年度は速報値) による。

(2) 基金の状況

一般家庭では貯金にあたる基金の現在高は、平成28年度は約65億円でしたが、令和元年度では約85億円、令和2年度では約99億円となりました。

不測の事態や将来のために積立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、令和2年度では約51億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、令和2年度では、多摩26市平均現在高が約44億円であるため、平均は超えているものの、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により、先行きを見通すことが困難な状況の中においても、持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくため、基金の効率的な活用と積極的な積立てを推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成30年度 現在高	令和元年度 現在高	令和2年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	3,033,872	3,613,987	1,600,152	130,000	5,084,139
職員退職手当基金	9,416	9,417	1	0	9,418
庁舎建設基金	2,700,607	2,788,701	91	109,721	2,679,071
地域福祉基金	767,758	756,699	6,766	3,690	759,775
環境基金	1,526,044	1,116,540	225,704	273,343	1,068,901
都市再開発整備基金	3,029	3,029	0	0	3,029
みどり公園基金	3,014	2,479	7,191	0	9,670
市営住宅整備基金	57,378	58,978	3,236	2,300	59,914
教育施設整備基金	207,058	107,323	2,145	46,000	63,468
新型コロナウイルス感染症対策基金			221,087	82,500	138,587
土地開発基金	65	65	0	0	65
合 計	8,308,241	8,457,218	2,066,373	647,554	9,876,037

※地方財政状況調査(令和2年度は速報値)による。(普通会計)

(3) 市債の状況

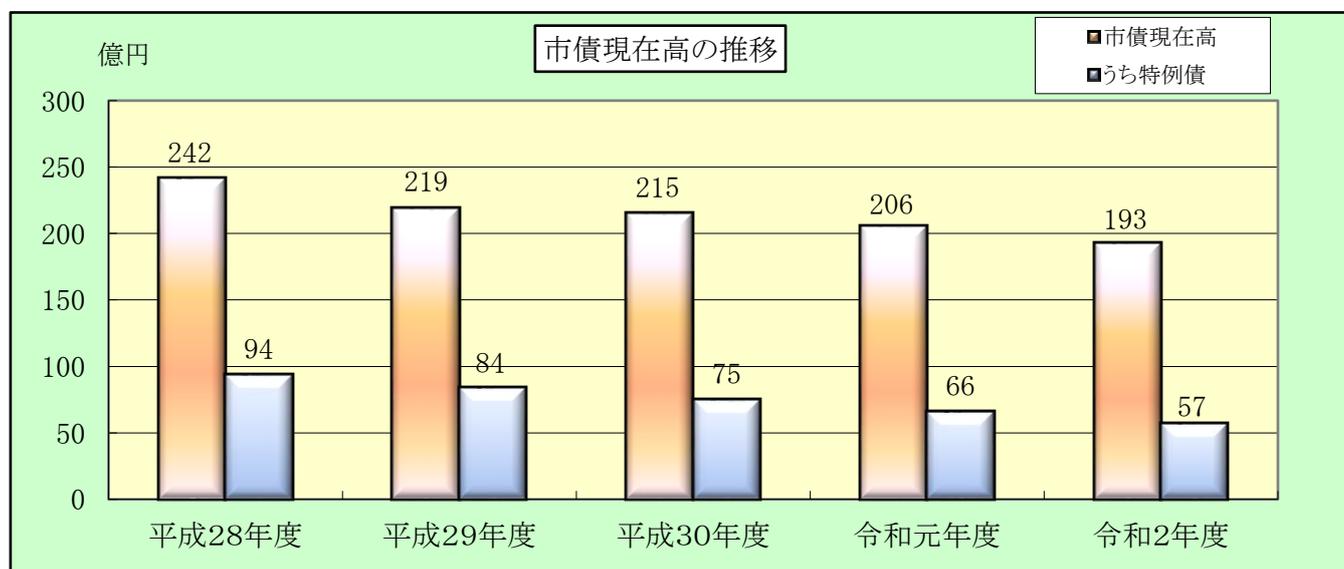
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は減少傾向で推移しています。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は平成19年度に廃止され、令和元年度の残高は約5億円でしたが、令和2年度では約4億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成27年度から普通交付税不交付団体となったため、借入れていませんが、現在高は約54億円となっています。

また、建設事業債については、令和元年度借入額よりも減額となり、償還額が借入額を上回ったことにより、令和2年度市債現在高は減少しました。しかし、今後も駅周辺整備等の多額の財源を必要とする事業が山積しており、市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	14,013,668	14,021,769	820,600	1,300,384	13,541,985
特例債（赤字債）	7,496,862	6,613,860	0	873,210	5,740,650
減税補てん債	655,202	506,910	0	130,674	376,236
臨時財政対策債	6,841,660	6,106,950	0	742,536	5,364,414
合 計	21,510,530	20,635,629	820,600	2,173,594	19,282,635

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成15年度以降増加し、平成23年度にピークとなりましたが、平成24年度以降は再び減少傾向となっています。

一般会計の市債残高は、発行抑制により平成26年度以降は減少しています。

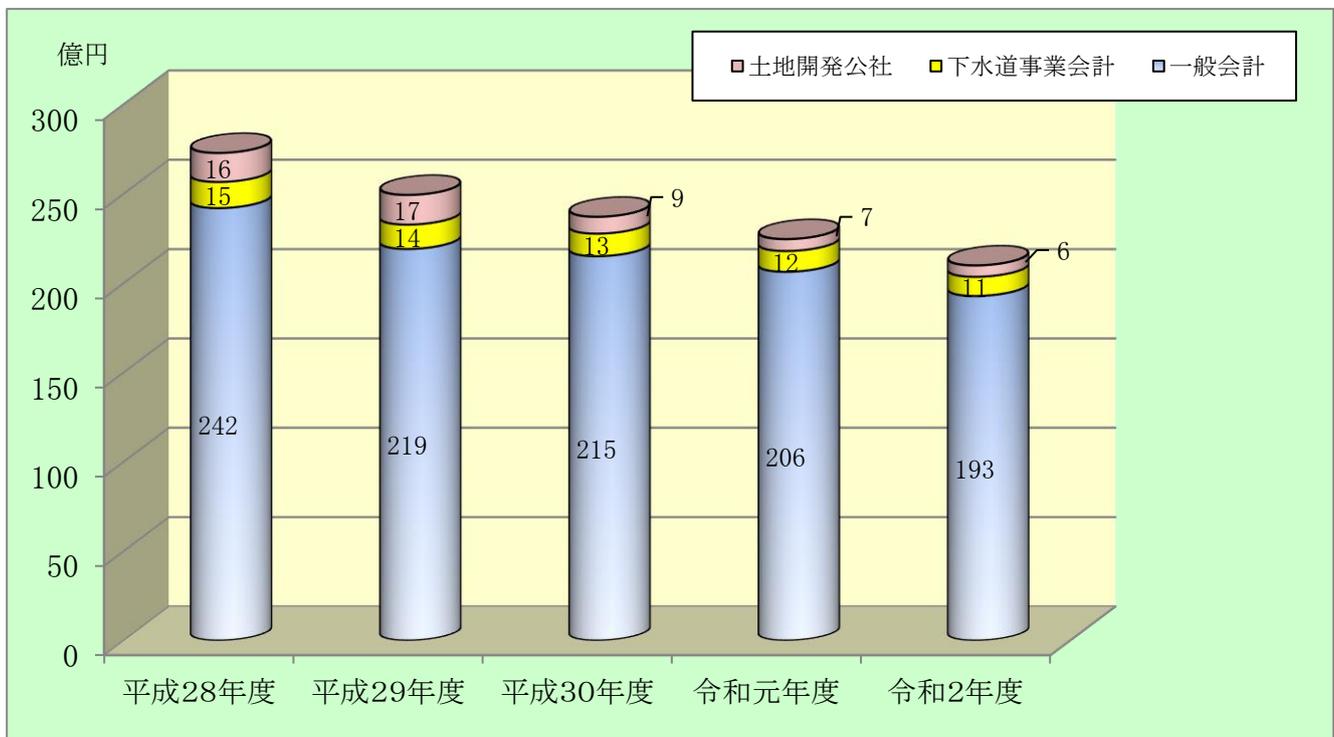
下水道事業会計でも、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っており、平成17年度をピークに減少し、その後は増減を繰り返しており、令和2年度は減少となりました。

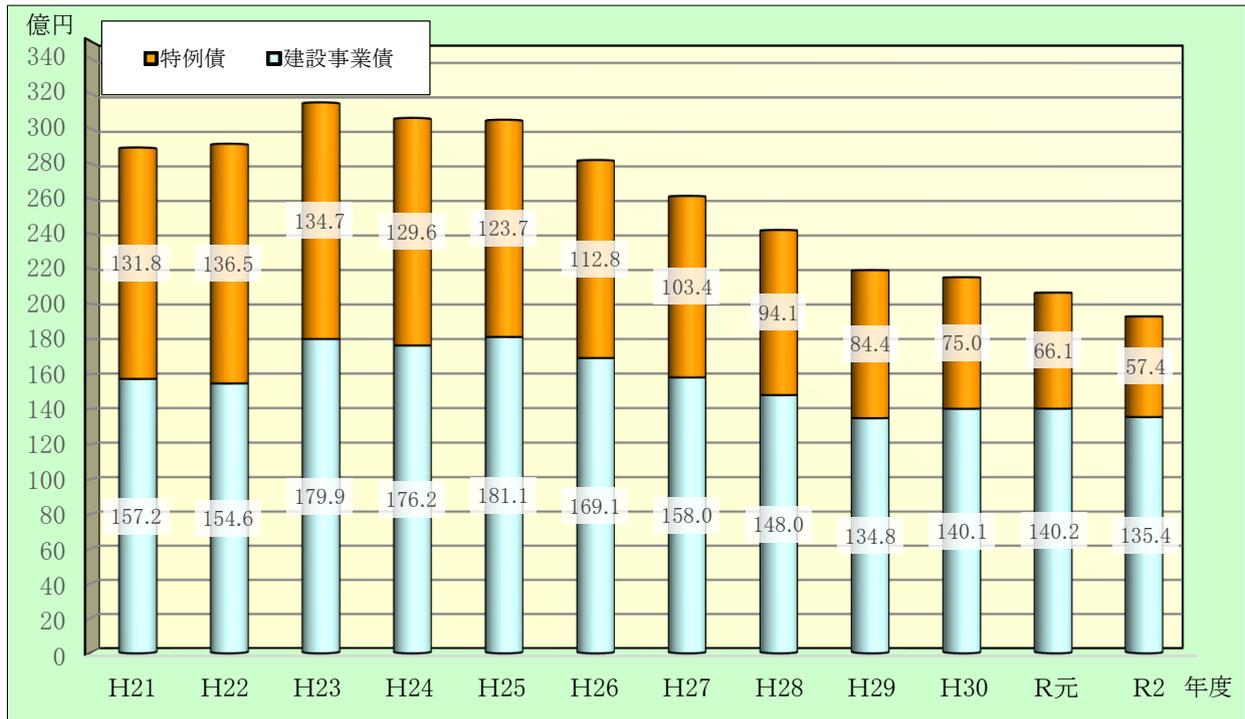
(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	24,201,316	21,914,646	21,510,530	20,635,629	19,282,635
下 水 道 事 業 会 計	1,460,770	1,361,442	1,261,502	1,164,303	1,072,302
土 地 開 発 公 社	1,622,992	1,661,436	942,508	665,659	636,682
合 計	27,285,078	24,937,524	23,714,540	22,465,591	20,991,619

※ 下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行しました。

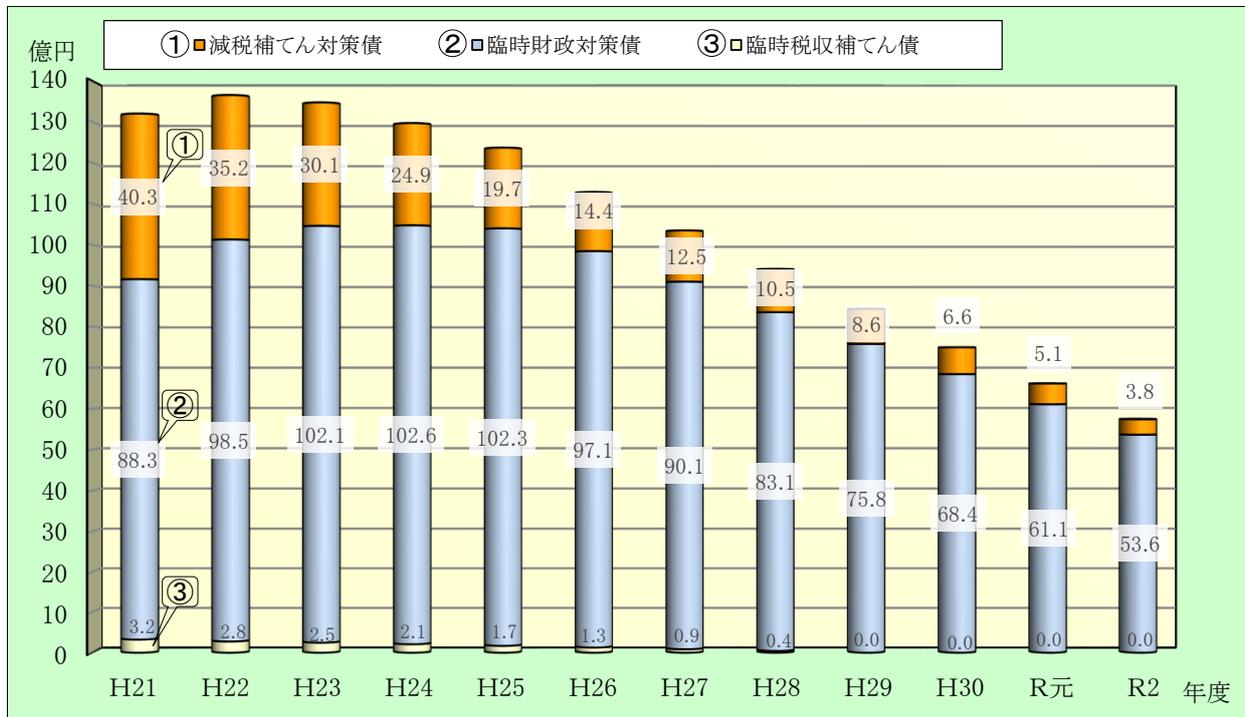


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



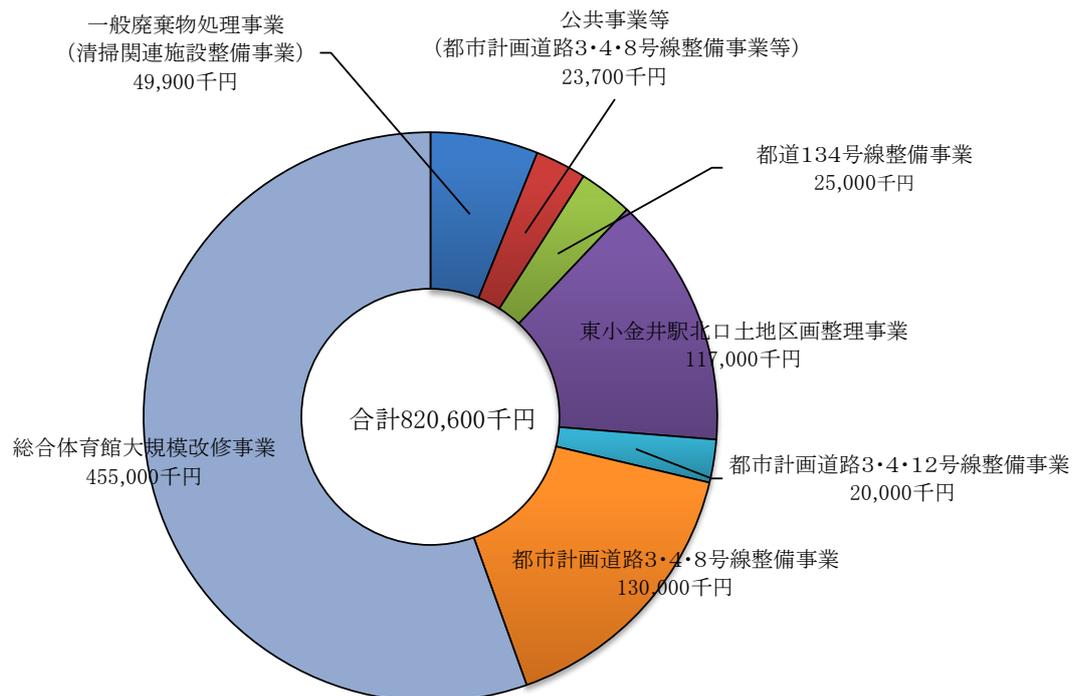
※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

⑤令和2年度借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)
公的資金	一般廃棄物処理事業 (清掃関連施設整備事業)	49,900	財政融資資金	令和3年5月26日	20(3)	0.300
	公共事業等 (都市計画道路3・4・8号線整備事業等)	23,700	財政融資資金	令和3年5月26日	15(3)	0.200
	計	73,600				
都 貸 付 金	都道134号線整備事業	25,000	振興基金	令和3年3月31日	20(3)	0.150
	東小金井駅北口土地区画整理事業	117,000	振興基金	令和3年3月31日	20(3)	0.150
	都市計画道路3・4・12号線整備事業	20,000	振興基金	令和3年3月31日	15(3)	0.100
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	130,000	振興基金	令和3年3月31日	15(3)	0.100
	総合体育館大規模改修事業	455,000	振興基金	令和3年3月31日	20(3)	0.300
	計	747,000				
合計		820,600				

※ 償還期間()内書きは据置期間

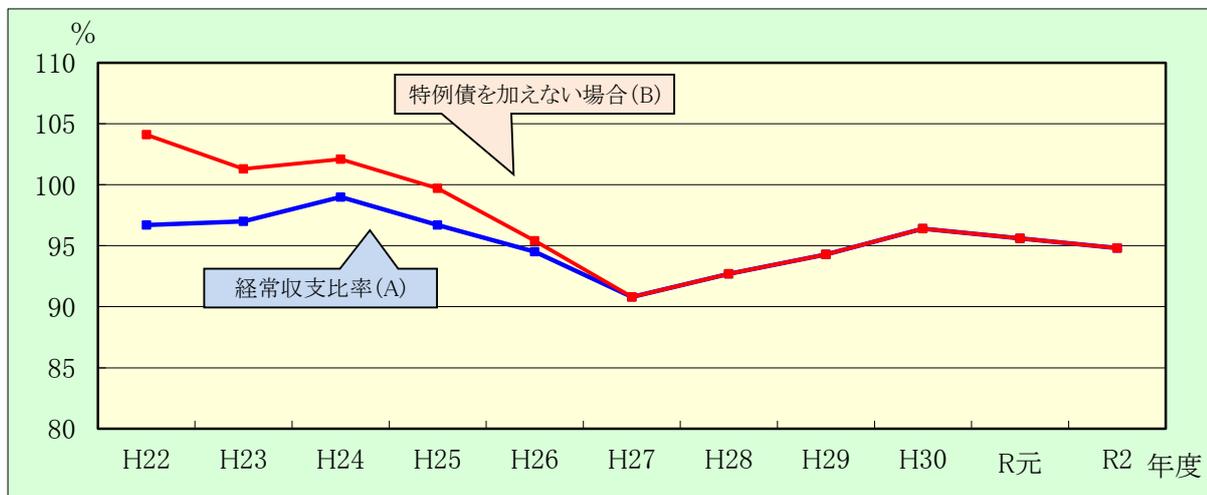


7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率 (A)	96.7	97.0	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8
特例債を加えない場合 (B)	104.1	101.3	102.1	99.7	95.4	90.8	92.7	94.3	96.4	95.6	94.8

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
人件費	5,332	5,367	5,484	5,458	5,479	21
扶助費	3,015	3,329	3,343	3,769	3,851	82
公債費	2,672	2,681	2,503	2,375	2,305	△70
小計(義務的経費)	11,019	11,377	11,330	11,602	11,635	33
物件費	4,222	4,254	4,427	4,594	4,820	226
維持補修費	167	224	210	152	238	86
補助費等	2,785	2,883	2,869	2,701	2,952	251
繰出金	2,619	2,669	2,782	2,855	2,456	△399
合計	20,812	21,407	21,618	21,904	22,101	197

■経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
地方税	19,469	19,487	19,623	20,020	19,966	△54
地方譲与税	162	161	163	166	169	3
利子割交付金	43	46	48	36	34	△2
地方消費税交付金	2,311	2,359	2,012	1,926	2,453	527
自動車税環境性能割交付金				17	29	12
法人事業税交付金					43	43
地方特例交付金	61	74	88	303	124	△179
その他	408	577	498	449	491	42
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
合計	22,454	22,704	22,432	22,917	23,309	392

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

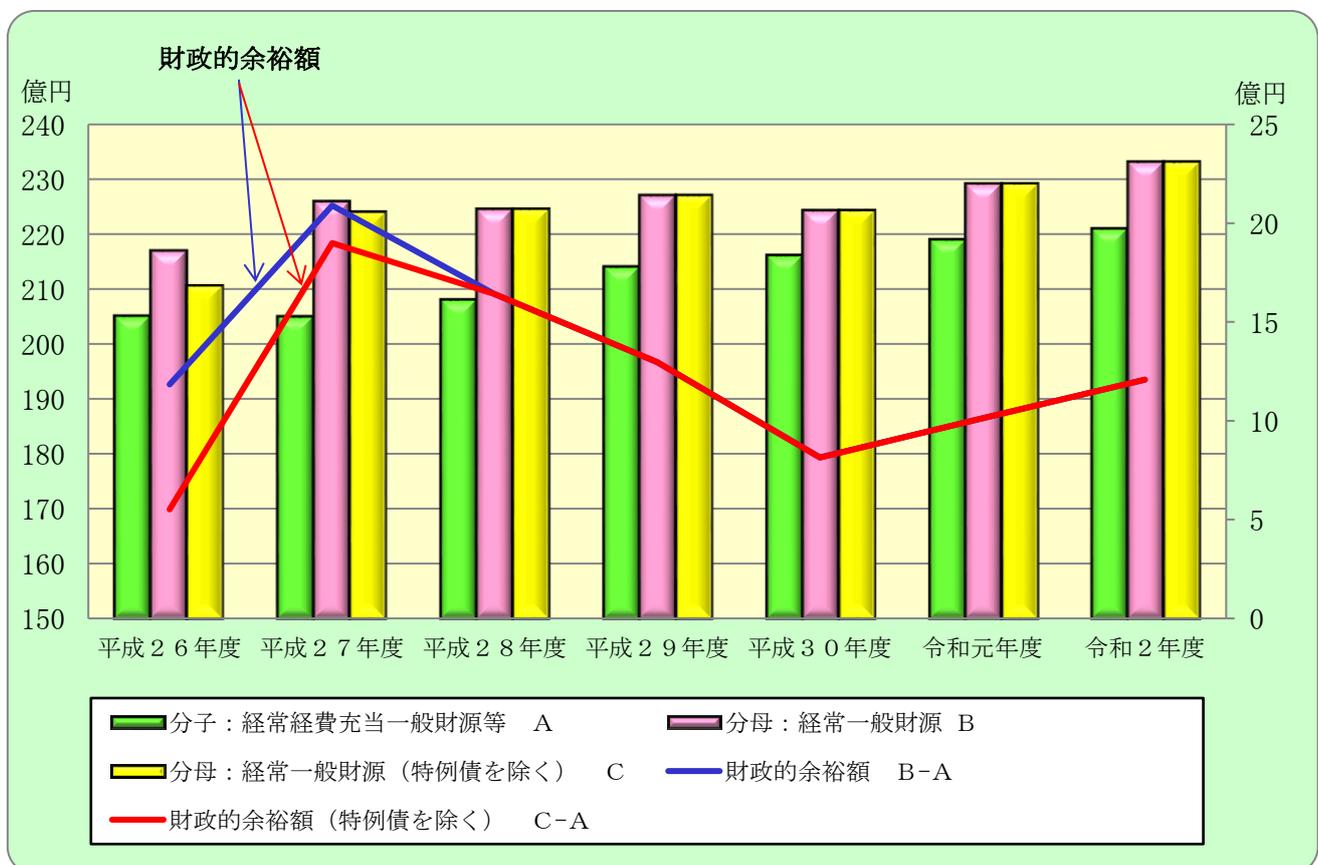
財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

財政的余裕額は、市税収入の増加や人件費の大幅な減等により改善していましたが、近年は税連動交付金の減や扶助費の増等により、財政的余裕がなくなっていました。しかし、令和元年度からは、市税収入や地方消費税交付金等の増等により、若干改善しています。

(単位：千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
分子：経常経費充当一般財源等 A	20,514,133	20,503,823	20,812,255	21,406,760	21,617,565	21,903,877	22,101,057
分母：経常一般財源 B	21,698,840	22,593,394	22,453,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	21,065,840	22,403,394	22,453,619	22,703,821	22,432,321	22,916,689	23,308,903
財政的余裕額 B-A	1,184,707	2,089,571	1,641,364	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	551,707	1,899,571	1,641,364	1,297,061	814,756	1,012,812	1,207,846

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。（普通会計）

9 令和2年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	283,274	1	※武蔵野市	123,565	1	立川市	20,373	1	※武蔵野市	112,308
2	立川市	215,394	2	三鷹市	96,730	2	※武蔵野市	18,996	2	立川市	96,857
3	国立市	202,307	3	国立市	95,143	3	調布市	17,548	3	※多摩市	95,601
4	三鷹市	201,992	4	※国分寺市	93,295	4	府中市	16,533	4	羽村市	88,120
5	府中市	199,946	5	調布市	89,799	5	※昭島市	12,548	5	府中市	85,804
6	調布市	198,858	6	小金井市	89,526	6	※多摩市	12,262	6	※昭島市	77,402
7	※多摩市	198,322	7	狛江市	82,516	7	国立市	8,406	7	三鷹市	77,305
8	※国分寺市	188,107	8	府中市	78,902	8	八王子市	7,527	8	国立市	76,069
9	羽村市	184,979	9	稲城市	78,713	9	日野市	7,479	9	調布市	72,039
10	小金井市	176,270	10	西東京市	75,702	10	※国分寺市	7,346	10	稲城市	68,312
11	※昭島市	175,239	11	小平市	74,171	11	羽村市	7,145	11	※国分寺市	66,315
12	稲城市	171,358	12	立川市	73,793	12	町田市	7,043	12	八王子市	64,825
13	日野市	163,675	13	日野市	72,768	13	三鷹市	6,823	13	日野市	64,361
14	八王子市	161,528	14	※多摩市	72,671	14	※青梅市	6,620	14	武蔵村山市	64,276
15	町田市	161,380	15	町田市	72,604	15	武蔵村山市	6,541	15	※青梅市	64,071
16	小平市	158,924	16	※東久留米市	66,373	16	東大和市	6,061	16	小平市	62,374
17	西東京市	158,372	17	八王子市	65,813	17	西東京市	5,766	17	町田市	62,195
18	狛江市	155,046	18	羽村市	65,385	18	小平市	5,264	18	小金井市	62,000
19	東大和市	150,382	19	※昭島市	63,826	19	小金井市	5,142	19	東大和市	61,707
20	※青梅市	149,231	20	※東村山市	63,689	20	福生市	4,881	20	西東京市	59,291
21	※東久留米市	147,501	21	東大和市	63,654	21	稲城市	4,844	21	※東久留米市	59,039
22	武蔵村山市	145,691	22	清瀬市	61,985	22	清瀬市	4,664	22	福生市	56,105
23	福生市	141,094	23	福生市	60,555	23	※東久留米市	4,618	23	あきる野市	55,605
24	※東村山市	139,309	24	※青梅市	58,570	24	あきる野市	4,338	24	※東村山市	53,865
25	あきる野市	135,678	25	あきる野市	56,961	25	※東村山市	4,297	25	狛江市	51,862
26	清瀬市	132,249	26	武蔵村山市	53,538	26	狛江市	3,934	26	清瀬市	49,872
26市平均		172,927	26市平均		75,010	26市平均		8,346	26市平均		69,522
類似団体平均		182,157	類似団体平均		79,175	類似団体平均		8,103	類似団体平均		73,898

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体

10 令和2年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	9.2	1	※武蔵野市	84.2	1	※武蔵野市	84.2
2	町田市	10.1	2	府中市	85.1	2	府中市	85.1
3	武蔵村山市	10.2	3	八王子市	85.7	3	※多摩市	87.3
4	調布市	10.4	4	※多摩市	87.3	4	立川市	87.8
5	八王子市	10.6	5	立川市	87.8	5	八王子市	89.3
6	※青梅市	10.7	6	稲城市	88.3	6	三鷹市	90.6
6	西東京市	10.7	7	三鷹市	89.4	7	稲城市	91.2
8	小金井市	10.9	8	狛江市	89.7	8	調布市	91.3
9	東大和市	11.0	9	福生市	90.2	9	福生市	93.0
9	※東久留米市	11.0	10	小平市	91.0	10	※国分寺市	93.4
11	立川市	11.1	11	調布市	91.3	11	狛江市	93.7
11	※昭島市	11.1	12	清瀬市	91.6	12	※昭島市	94.5
11	小平市	11.1	13	町田市	91.9	13	小平市	94.7
11	あきる野市	11.1	14	東大和市	92.1	14	小金井市	94.8
15	清瀬市	11.2	15	武蔵村山市	92.4	15	町田市	95.1
16	三鷹市	11.3	15	※昭島市	92.4	16	清瀬市	96.8
17	※多摩市	11.4	17	※東久留米市	92.9	17	国立市	98.3
17	※国分寺市	11.4	18	※東村山市	93.1	18	武蔵村山市	98.7
17	※東村山市	11.4	19	※国分寺市	93.4	19	東大和市	99.0
20	※武蔵野市	11.7	20	西東京市	94.0	19	※東久留米市	99.0
20	狛江市	11.7	21	小金井市	94.8	19	西東京市	99.0
22	福生市	12.0	22	日野市	96.2	22	※東村山市	99.6
23	羽村市	12.2	23	あきる野市	97.5	23	日野市	100.1
23	稲城市	12.2	24	国立市	98.3	24	羽村市	103.3
25	日野市	12.6	25	※青梅市	99.1	25	あきる野市	104.4
26	国立市	14.1	26	羽村市	100.2	26	※青梅市	106.0
26市平均		11.2	26市平均		91.9	26市平均		95.0
類似団体平均		10.9	類似団体平均		92.2	類似団体平均		94.7

(普通会計—地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



11 令和2年度実質収支・投資の経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資の経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	八王子市	6,151,651	1	稲城市	13.5	1	※武蔵野市	0.2
2	立川市	5,336,176	2	清瀬市	12.7	2	府中市	1.3
3	調布市	5,314,780	3	町田市	11.1	3	小金井市	1.4
4	※武蔵野市	4,274,449	4	立川市	8.6	4	※昭島市	1.6
5	町田市	4,152,844	4	※国分寺市	8.6	5	三鷹市	1.7
6	府中市	3,832,738	6	日野市	8.2	6	国立市	2.3
7	小平市	3,154,077	7	府中市	8.0	7	福生市	2.4
8	日野市	2,963,451	7	調布市	8.0	8	※多摩市	2.5
9	三鷹市	2,784,190	9	※多摩市	7.8	9	調布市	2.8
10	※東村山市	2,654,251	10	八王子市	7.7	10	※国分寺市	3.0
11	※多摩市	2,046,874	11	あきる野市	7.4	10	狛江市	3.0
12	東大和市	1,916,352	12	※東村山市	6.8	12	羽村市	3.1
13	西東京市	1,865,829	13	西東京市	6.7	13	立川市	3.3
14	小金井市	1,822,693	14	小金井市	6.5	13	武蔵村山市	3.3
15	※国分寺市	1,792,272	14	※東久留米市	6.5	15	東大和市	3.5
16	狛江市	1,589,622	16	武蔵村山市	6.3	16	小平市	3.6
17	※青梅市	1,584,682	16	羽村市	6.3	17	※青梅市	3.8
18	※昭島市	1,579,297	18	国立市	5.8	17	※東久留米市	3.8
19	清瀬市	1,164,259	19	狛江市	5.2	19	日野市	4.1
20	武蔵村山市	1,073,374	20	三鷹市	5.1	20	※東村山市	4.5
21	羽村市	1,071,819	20	小平市	5.1	21	八王子市	4.8
22	※東久留米市	1,058,096	22	※武蔵野市	4.8	22	稲城市	5.0
23	稲城市	939,358	23	※昭島市	4.3	23	西東京市	5.2
24	国立市	611,692	24	福生市	4.0	24	町田市	6.6
25	福生市	604,410	25	※青梅市	3.9	24	あきる野市	6.6
26	あきる野市	584,012	26	東大和市	3.5	26	清瀬市	7.5
26市平均		2,381,663	26市平均		7.0	26市平均		3.5
類似団体平均		2,607,796	類似団体平均		7.0	類似団体平均		3.0

（普通会計－地方財政状況調査速報値による） ※類似団体



12 令和2年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	320,850	1	立川市	56,080	1	※武蔵野市	79,795
2	府中市	223,754	2	福生市	53,471	2	※多摩市	94,577
3	福生市	155,849	3	※昭島市	51,414	3	福生市	124,062
4	立川市	142,442	4	小金井市	41,058	4	小平市	131,529
5	※多摩市	130,116	5	※武蔵野市	40,421	5	立川市	132,120
6	※昭島市	115,122	6	※東久留米市	37,592	6	府中市	148,083
7	※国分寺市	99,341	7	※国分寺市	33,200	7	小金井市	155,721
8	国立市	81,703	8	府中市	31,734	8	※国分寺市	156,799
9	小金井市	79,756	9	稲城市	30,493	9	国立市	162,762
10	三鷹市	79,691	10	※青梅市	29,562	10	※昭島市	163,370
11	調布市	77,267	11	国立市	28,578	11	調布市	171,933
12	武蔵村山市	72,430	12	東大和市	28,191	12	三鷹市	180,753
13	東大和市	66,809	13	羽村市	26,226	13	羽村市	187,569
14	※東村山市	65,189	14	三鷹市	25,494	14	日野市	195,511
15	日野市	60,377	15	※多摩市	25,267	15	町田市	203,793
16	稲城市	60,102	16	武蔵村山市	22,644	16	武蔵村山市	205,175
17	※青梅市	59,085	17	※東村山市	22,260	17	※東久留米市	215,131
18	小平市	57,956	18	調布市	21,770	18	狛江市	227,577
19	※東久留米市	57,234	19	狛江市	21,217	19	東大和市	239,210
20	狛江市	56,593	20	町田市	21,009	20	八王子市	242,628
21	町田市	50,669	21	あきる野市	20,507	21	※青梅市	252,485
22	西東京市	47,432	22	日野市	19,507	22	稲城市	265,058
23	清瀬市	46,645	23	八王子市	19,420	23	※東村山市	265,171
24	八王子市	43,433	24	清瀬市	17,020	24	西東京市	268,230
25	あきる野市	42,830	25	西東京市	16,367	25	清瀬市	284,837
26	羽村市	40,303	26	小平市	14,513	26	あきる野市	316,386
26市平均		89,730	26市平均		29,039	26市平均		195,010
類似団体平均		114,393	類似団体平均		34,684	類似団体平均		176,410

(普通会計－地方財政状況調査速報値による) ※類似団体



13 令和2年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%) ※将来負担比率がない場合は、「-」と表記している。		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	福生市	△ 3.1	1	八王子市	—
2	日野市	△ 2.3	1	立川市	—
3	東大和市	△ 2.2	1	※武蔵野市	—
4	※国分寺市	△ 1.6	1	※青梅市	—
5	八王子市	△ 0.9	1	府中市	—
6	※武蔵野市	△ 0.7	1	※昭島市	—
7	国立市	0.0	1	町田市	—
8	※東久留米市	0.1	1	小平市	—
9	武蔵村山市	0.3	1	※東村山市	—
10	調布市	0.4	1	※国分寺市	—
11	町田市	0.5	1	国立市	—
11	※昭島市	0.5	1	福生市	—
13	三鷹市	1.0	1	東大和市	—
13	羽村市	1.0	1	※東久留米市	—
15	狛江市	1.7	1	武蔵村山市	—
16	小金井市	1.8	1	※多摩市	—
16	立川市	1.8	17	三鷹市	4.0
18	小平市	2.0	18	狛江市	6.3
18	※多摩市	2.0	19	羽村市	9.6
20	西東京市	2.1	20	調布市	11.6
21	※東村山市	2.3	21	小金井市	13.8
22	※青梅市	2.6	22	西東京市	19.5
23	府中市	3.0	23	日野市	19.9
23	稲城市	3.0	24	稲城市	34.6
25	清瀬市	3.7	25	あきる野市	41.1
26	あきる野市	7.1	26	清瀬市	41.9
	26市平均	注 1.0		26市平均	注 7.8
	類似団体平均	注 0.9		類似団体平均	注 1.7



注 単純平均 ※類似団体

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成30年度の歳入額を基準とし、500万円とします。）

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

令和2年度は、対前年度比で収入全体では140万円の増です。貯金の取崩しやローン借入などは減りましたが、親からの仕送り（主に国庫支出金）が大幅に増えました。

支出は全体で144万円の増で、家の増改築や車の購入等（投資的経費）などが減りましたが、クラブ活動費やサークル、会合の会費（補助費等）が大幅に増えました。

その結果、実質収支は対前年度比で5万円の減となりました。

【小金井市の家計簿】

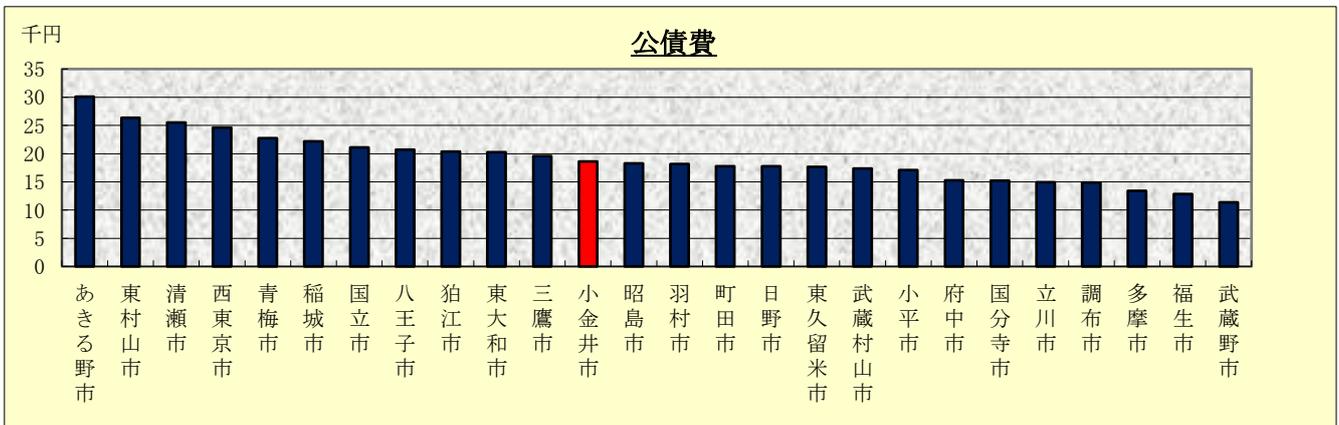
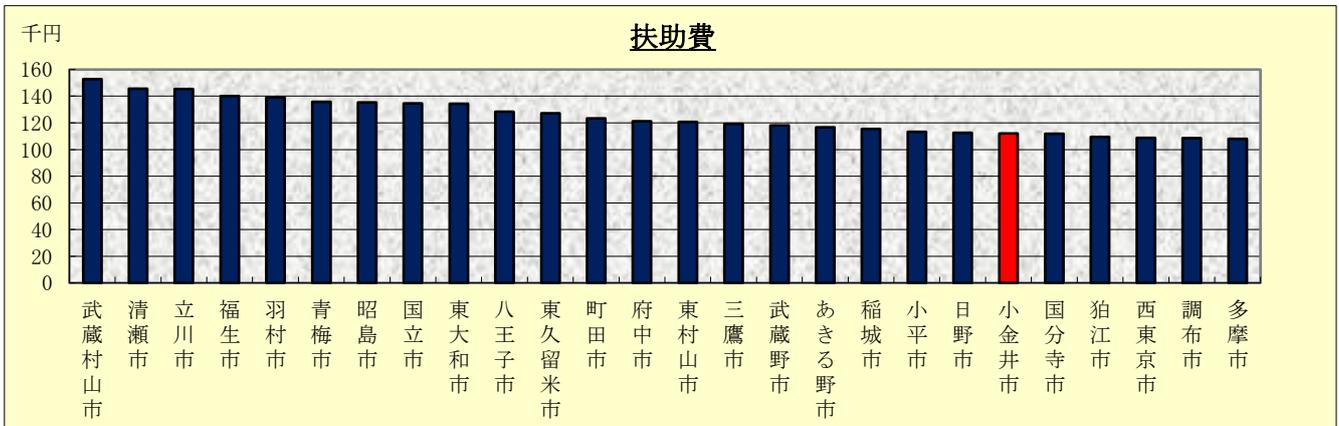
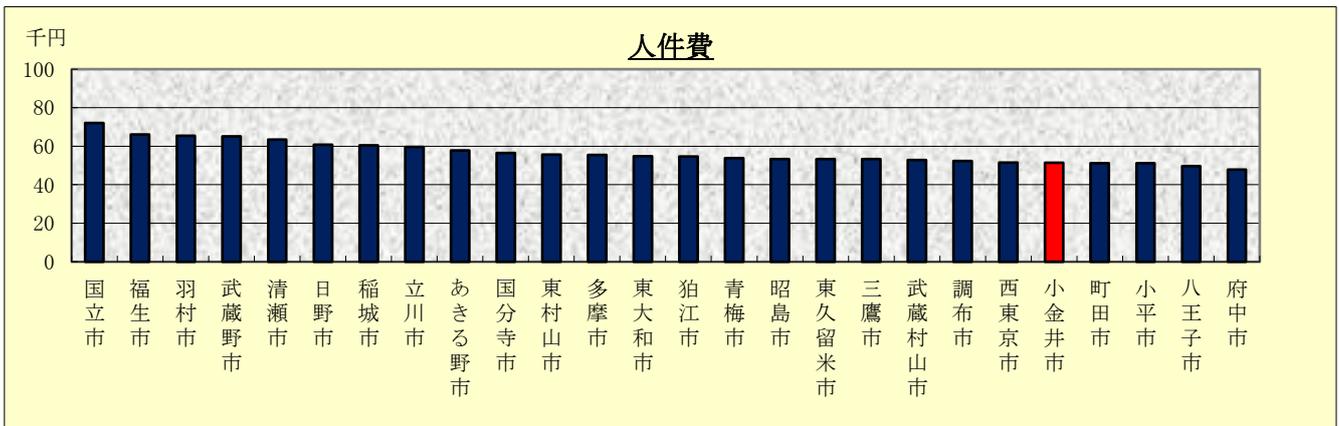
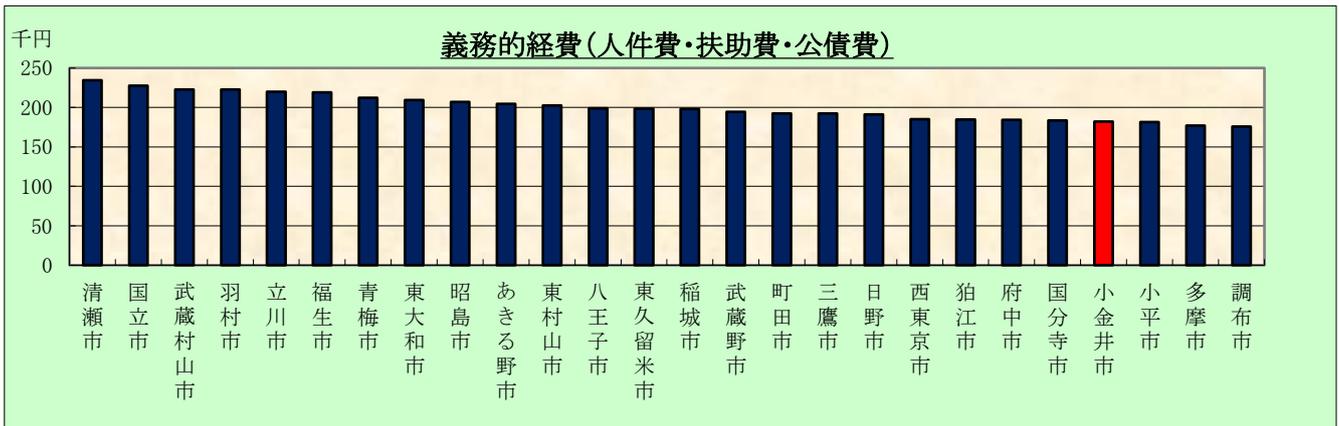
【収入】

【支出】

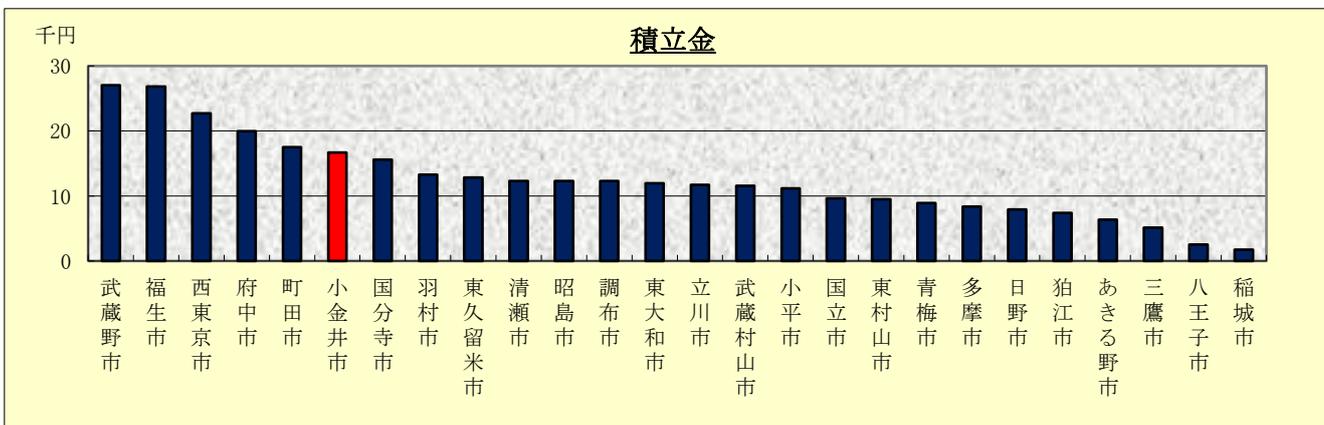
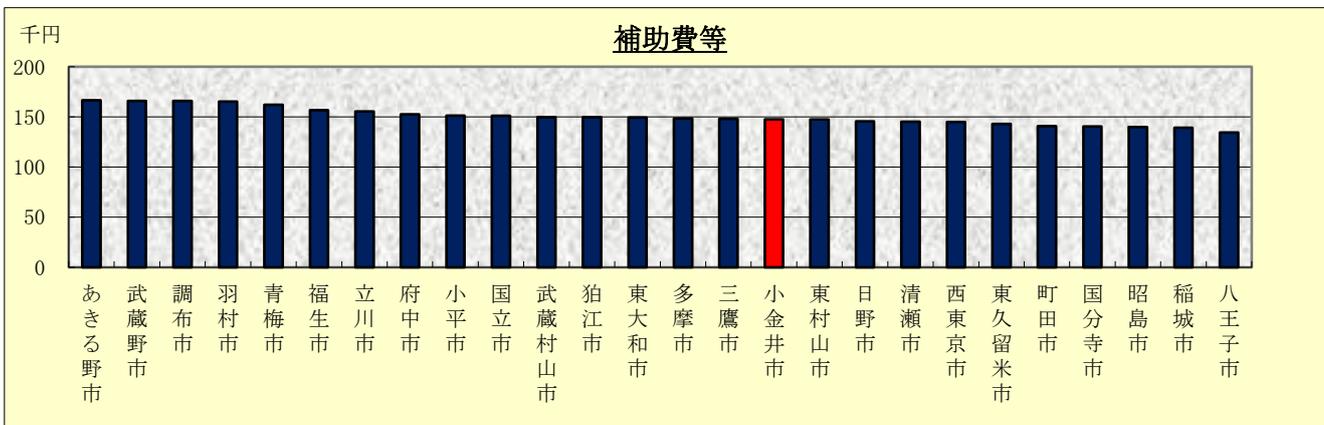
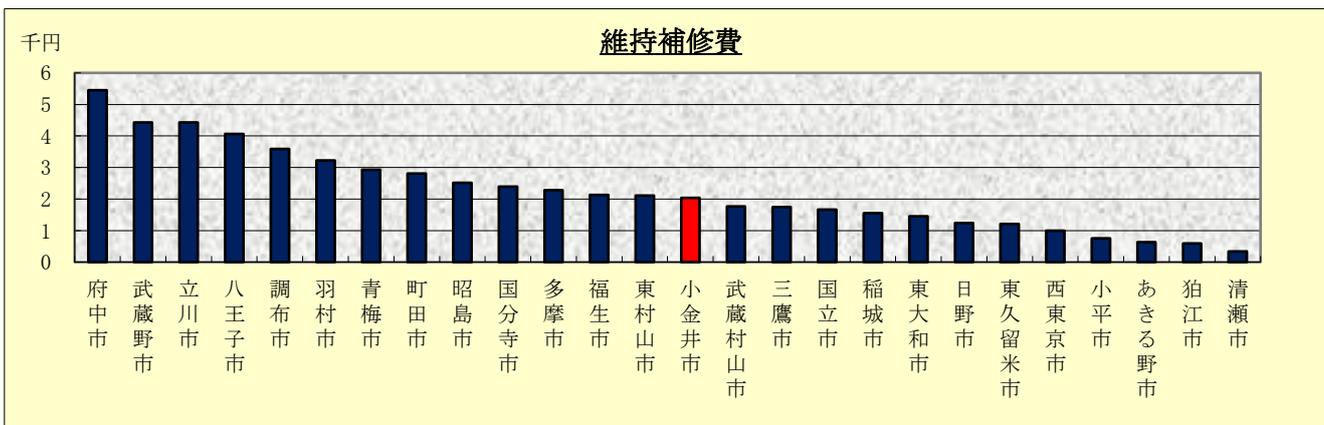
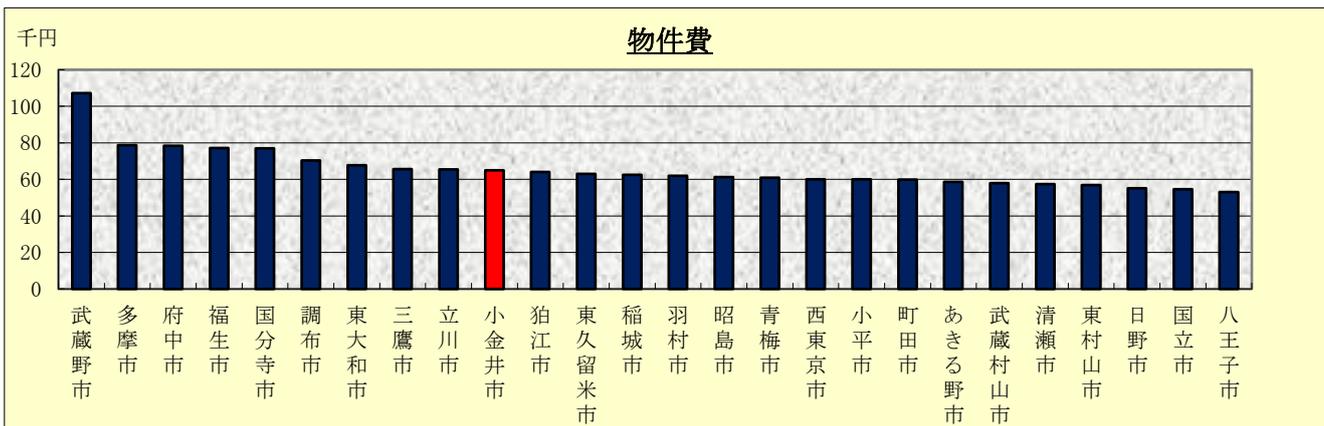
項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
自主財源	市税	給料	227万円	231万円	230万円	義務的経費	人件費	食費	65万円	64万円	67万円
	分担金及び負担金等	パート収入	18万円	18万円	15万円		扶助費	医療費	123万円	135万円	147万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	0万円	3万円	0万円		公債費	ローン返済	26万円	25万円	24万円
	繰入金	貯金の取崩し	17万円	20万円	7万円		小計		214万円	224万円	238万円
	繰越金	去年の余り	28万円	19万円	24万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	70万円	76万円	85万円
	小計		290万円	291万円	276万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	190万円	191万円	351万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	60万円	59万円	193万円	
	市債	ローン借入	20万円	14万円	9万円	積立金	貯金	27万円	21万円	22万円	
	小計		210万円	205万円	360万円	繰出金	子どもへの仕送り	39万円	41万円	36万円	
合計 A		500万円	496万円	636万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	69万円	49万円	40万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	0万円	0万円	1万円	小計		267万円	248万円	378万円		
合計（繰越財源を除く）C		500万円	496万円	635万円	合計 B		481万円	472万円	616万円		
形式収支 A-B		19万円	24万円	20万円	実質収支 C-B		19万円	24万円	19万円		

※地方財政状況調査（令和2年度は速報値）による。

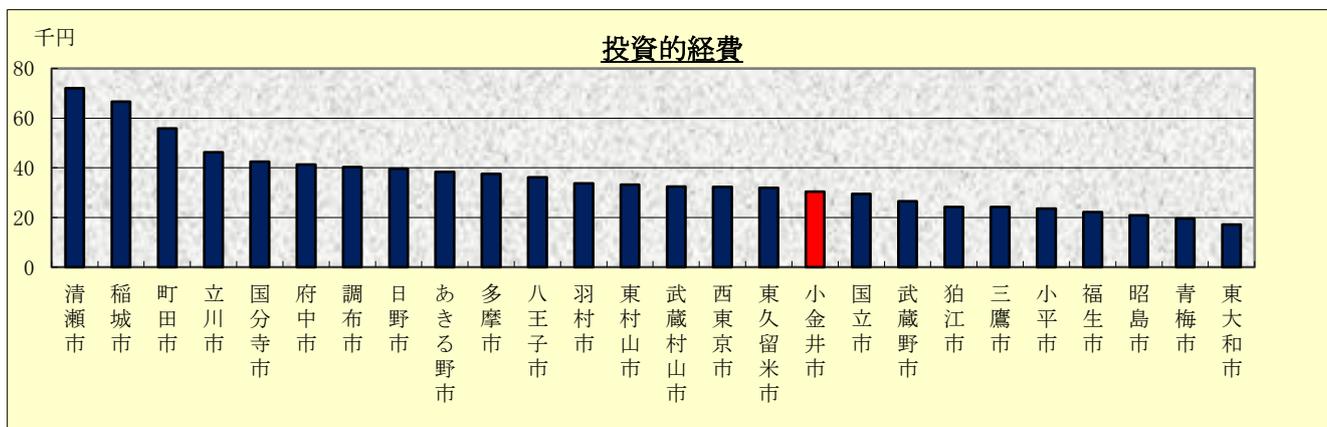
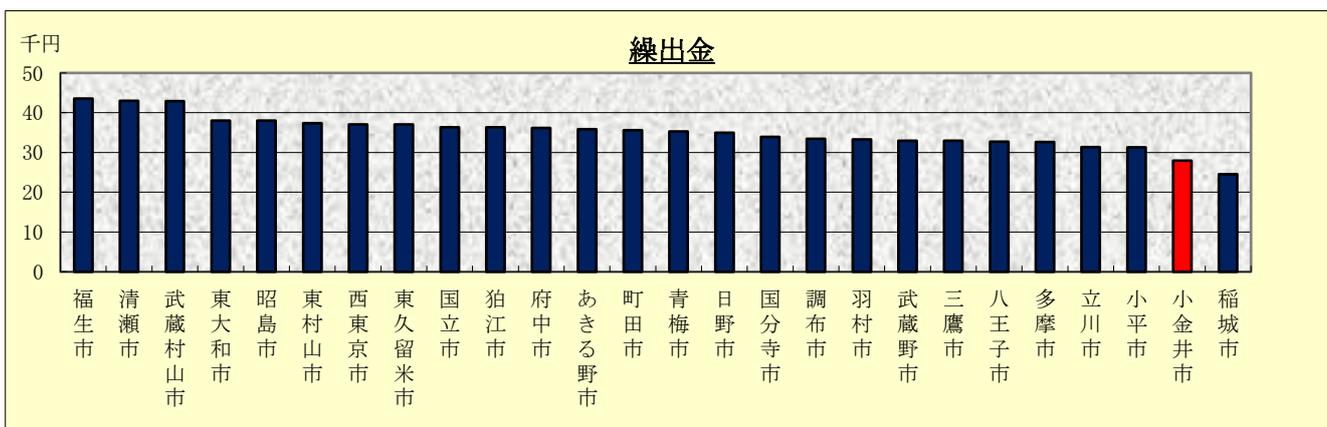
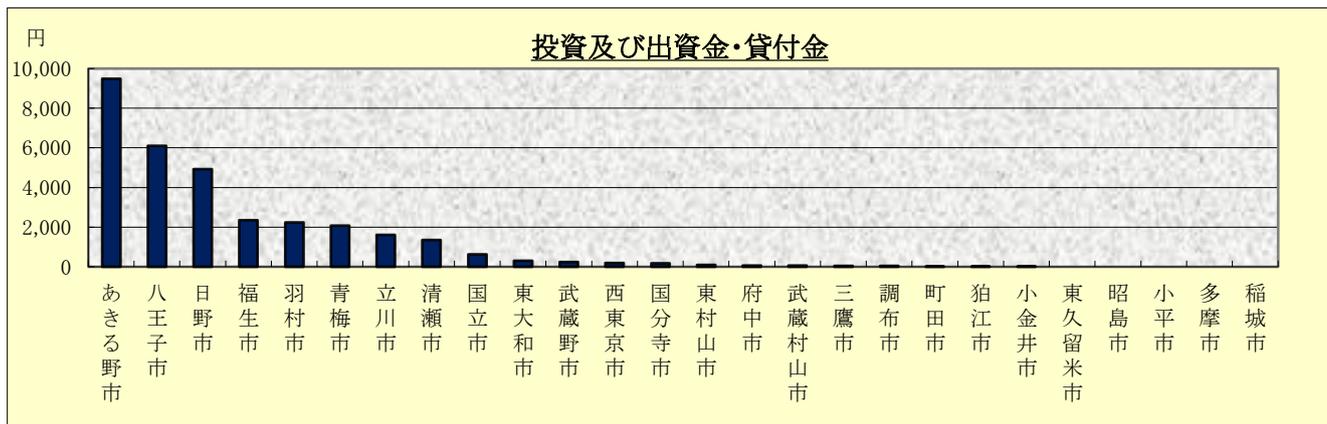
15 令和2年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



(普通会計—地方財政状況調査速報値による)



16 主な事業

みどりあふれる快適で人にやさしいまち ～環境と都市基盤～

○ 環境対策事務に要する経費

令和2年度末を計画期間とする環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画を改定

市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助



事業費	27,024千円
国都支出金	15,104千円
地方債	0千円
その他	7,426千円
一般財源	4,494千円

○ 緑地等維持管理に要する経費

令和2年度末を計画期間とする緑の基本計画を改定



事業費	61,251千円
国都支出金	1,983千円
地方債	0千円
その他	838千円
一般財源	58,430千円

○ 児童遊園・子供広場整備に要する経費 他

上水公園ほか19か所の公園灯76基をLED化

LED化した公園灯



事業費	56,747千円
国都支出金	9,800千円
地方債	0千円
その他	68千円
一般財源	46,879千円

○ 塵芥処理に要する経費

日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、構成市として、可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担

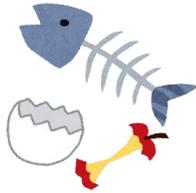
不燃・粗大ごみ及び資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理を維持

事業費	990,795千円
国都支出金	142,130千円
地方債	49,900千円
その他	275,509千円
一般財源	523,256千円



○ ごみ減量啓発に要する経費

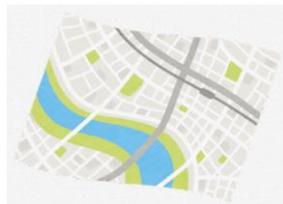
市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助



事業費	24,684千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	15,601千円
一般財源	9,083千円

○ 都市計画事務に要する経費

平成14年に策定し、平成24年に見直しを行った都市計画マスタープランについて、策定当初からおおむね20年を迎えるため、次期都市計画マスタープランを策定



事業費	18,669千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	29千円
一般財源	18,640千円

○ 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・8号線拡幅整備に係る用地取得を実施



都市計画道路3・4・8号線

事業費	353,802千円
国都支出金	172,150千円
地方債	153,500千円
その他	0千円
一般財源	28,152千円

○ 都道134号線整備に要する経費

都道134号線拡幅整備に係る用地取得、物件補償、実施設計、引継補修工事等を実施



都道134号線

事業費	127,253千円
国都支出金	99,949千円
地方債	25,000千円
その他	0千円
一般財源	2,304千円

○ 主要地方道15号線整備に要する経費

小金井街道（JR中央本線以南から前原坂上交差点までの区間）の拡幅整備に係る街路築造工事等を実施



主要地方道15号線

事業費	126,380千円
国都支出金	126,380千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 木造住宅耐震助成に要する経費

木造住宅耐震化の促進のため、助成単価を見直し
令和2年度末を計画期間とする耐震改修促進計画を改定



事業費	6,446千円
国都支出金	4,488千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,958千円

○ 住宅マスタープランに要する経費

住宅マスタープランの中間報告書を取りまとめ



事業費	11,253千円
国都支出金	4,950千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	6,303千円

○ ブロック塀等撤去助成に要する経費

災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成



事業費	1,108千円
国都支出金	571千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	537千円

○ 道路新設改良に要する経費

無電柱化予備設計、市道第135号線、市道第345号線、市道第360号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事（丸山橋）等を実施



丸山橋

事業費	117,121千円
国都支出金	115,383千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,738千円

○ 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費

都市計画道路3・4・12号線拡幅整備に係る引込管路等整備、街路築造工事等を実施



都市計画道路3・4・12号線

事業費	59,804千円
国都支出金	37,950千円
地方債	20,200千円
その他	53千円
一般財源	1,601千円

○ 土地区画整理事業に要する経費

東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ
※今後、関係機関との調整等により変更となる場合があります。

事業費	608,985千円
国都支出金	156,150千円
地方債	117,000千円
その他	13,511千円
一般財源	322,324千円

ふれあいと活力のあるまち ～地域と経済～

○ 消防団活動に要する経費

消防団活動の充実のため、チェーンソープロテクター、Tシャツ、活動用帽子、消防救急無線受令機、投光器、発電機及び消防指揮車を購入



消防指揮車

事業費	57,835千円
国都支出金	10,410千円
地方債	0千円
その他	1,085千円
一般財源	46,340千円

○ 災害対策に要する経費

備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、間仕切り、発電機、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入

市内で新たに土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定があったこと等により、最新の情報を掲載した防災マップを作成し、市内全戸配布



防災マップ

事業費	45,212千円
国都支出金	7,300千円
地方債	0千円
その他	1,005千円
一般財源	36,907千円

○ 市民農園に要する経費

令和3年4月開園に向けてぬくいきた第2市民農園の造成工事を実施



ぬくいきた第2市民農園

事業費	3,875千円
国都支出金	2,566千円
地方債	0千円
その他	1,077千円
一般財源	232千円

豊かな人間性と次世代の夢をはぐくむまち ～文化と教育～

○ 男女平等意識の育成に要する経費

令和2年度に施行したパートナーシップ制度の理解促進並びに性的少数者への理解及び対応を学ぶため、職員、市内関係機関等を含めた研修を実施

多様性への理解促進研修会の様子



事業費	1,811千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,811千円

○ 文化振興に要する経費

平成21年に策定した芸術文化振興計画に引き続き、令和3年度からの第2次芸術文化振興計画を2か年かけて策定



事業費	18,046千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	1,000千円
一般財源	17,046千円

○ 美術の森緑地維持管理に要する経費

緑地の通常の手入れに加え、はけの小路四ツ目垣の補修及び高木の剪定を実施

はけの小路四ツ目垣



事業費	10,567千円
国都支出金	1,724千円
地方債	0千円
その他	32千円
一般財源	8,811千円

○ 教育委員会事務局事務に要する経費

第3次明日の小金井教育プラン及び学校施設長寿命化計画を策定



事業費	21,973千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	21,973千円

○ 学校施設整備に要する経費

トイレ改修工事、屋上防水改修工事、給食室改修工事等を実施

小金井第三小学校給食室



事業費	163,296千円
国都支出金	100,381千円
地方債	0千円
その他	46,000千円
一般財源	16,915千円

○ 学校運営に要する経費

小中学校の普通教室（学級数増分）、家庭科室等にGHPエアコンを導入するほか、災害発生時の避難所としても活用される小学校（導入済みの小金井第四小学校を除く8校）の屋内運動場にエアコンを導入



屋内運動場エアコン

事業費	494,453千円
国都支出金	24,358千円
地方債	0千円
その他	6,437千円
一般財源	463,658千円

○ 学校給食に要する経費

給食用強化磁器食器、食器消毒保管庫、冷蔵庫、オープン、移動式調理台、炊飯器及びフライ兼用釜を購入

食器消毒保管庫



事業費	376,700千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	723千円
一般財源	375,977千円

○ 教員研究指導に要する経費

不登校等の課題対応並びに児童・生徒及び保護者への支援体制充実のため、スクールソーシャルワーカーを2人増員



事業費	25,131千円
国都支出金	6,170千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	18,961千円

○ 語学指導に要する経費

新学習指導要領における外国語教育について、授業数を増やし、外国人英語指導助手（ALT）を充実させることで教員のスキルアップ及び児童の学習意欲を醸成



事業費	19,793千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	19,793千円

○ その他教育指導等に要する経費

教員が児童・生徒への指導に注力できるよう、スクール・サポート・スタッフを全校に、勤務時間を増やして配置



事業費	48,445千円
国都支出金	34,639千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	13,806千円

○ 社会教育活動に要する経費

第4次生涯学習推進計画及び社会教育関係施設個別施設計画を策定



事業費	27,103千円
国都支出金	45千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	27,058千円

○ 放課後子どもプラン事業に要する経費

子どもの安全・安心な居場所作りの充実のため、活動内容及び活動回数の更なる発展のため、スタッフの謝礼を増額



事業費	6,178千円
国都支出金	4,029千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	2,149千円

○ 地域学校協働活動推進事業に要する経費

地域全体で子どもたちの学び及び成長を支えること並びに地域の活性化を目的として、緑小学校で地域学校協働活動（地域未来塾など）を実施



事業費	650千円
国都支出金	429千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	221千円

○ 東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費

聖火リレー、自転車ロード等東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事業を実施



事業費	2,969千円
国都支出金	437千円
地方債	0千円
その他	1,959千円
一般財源	573千円

○ 総合体育館維持管理に要する経費

ボイラー、空調機器及びろ過機更新、剣道場床改修、全館照明器具LED化改修工事等を実施



総合体育館大規模改修工事

事業費	661,934千円
国都支出金	46,100千円
地方債	455,000千円
その他	14,052千円
一般財源	146,782千円

○ 公民館維持管理に要する経費

電気窯を購入し、窯を使用する小屋の電源を電気窯が使用できるよう修繕



電気釜

事業費	66,600千円
国都支出金	2,100千円
地方債	0千円
その他	82千円
一般財源	64,418千円

だれもが安心して暮らせる思いやりのあるまち ～福祉と健康～

○ 福祉総合相談窓口に要する経費

全ての市民を対象に、複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行うための福祉総合相談窓口を設置



事業費	7,804千円
国都支出金	5,853千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,951千円

○ 障害福祉計画に要する経費

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づき、指定障害福祉サービス等の支給量の見込みについて3年ごとに定めるため、令和2年度までを期間とする現計画（第5期）の改定を実施



事業費	590千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	590千円

○ 障害者就労支援センター運営に要する経費

相談ニーズの多様化により支援が長期化するとともに、特に就労している方に対する定着支援が増加していることに伴い、コーディネーターを1人増員



事業費	24,249千円
国都支出金	12,090千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,159千円

○ 地域生活支援事業に要する経費

地域生活において障がいのある方及びその家族の緊急事態に対応できる体制として地域生活支援拠点を整備していくために必要な業務を新たに委託

雇用・就労が困難な精神障がい者に対して、創作的活動等の強化を図るため専門の職員を配置し必要な機材を購入し、職員の資質向上のため研修を強化

一般住宅へ入居を希望しているが、入居が困難な障がいのある方に対し、必要な支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がいのある方の地域生活を支援

聴覚に障がいのある方等の意思疎通等を支援する手話通訳者を週1回（午前4時間、午後4時間）、第二庁舎等に配置し、情報伝達を支援

事業費	130,013千円
国都支出金	54,404千円
地方債	0千円
その他	56千円
一般財源	75,553千円



○ 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業に要する経費

在宅の重度心身障害児（者）等に対し、看護師等を自宅に派遣し一定時間ケアを提供することにより、ケアを常時行っている家族の休養を図る。

事業費	47千円
国都支出金	23千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	24千円



○ 高齢者食の自立支援事業に要する経費

従来の配食サービスに加え、新たに1週間に4回から6回までの範囲内で配食サービスを実施し、事業の充実を図る。

事業費	26,145千円
国都支出金	70千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	26,075千円



○ 介護職員研修等に要する経費

介護人材の不足に対応するため、定員を拡充の上、市内で研修を実施し、市内事業所で働く人材を育成



事業費	1,506千円
国都支出金	1,129千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	377千円

○ 自殺対策強化事業に要する経費

ゲートキーパー養成研修を実施するとともに本市の自殺対策計画の周知及び啓発のため、小金井 宮地楽器ホールにて講演会を実施



事業費	210千円
国都支出金	104千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	106千円

○ 健康教育及び食育に要する経費

第4次小金井市食育推進計画策定のため、アンケートを実施



事業費	2,689千円
国都支出金	802千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,887千円

○ 胃がん検診に要する経費

胃がんの早期発見・早期治療のための内視鏡検査を実施



事業費	19,654千円
国都支出金	189千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	19,465千円

○ 休日・休日準夜診療に要する経費

休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局を1店舗から2店舗へ拡充



事業費	54,990千円
国都支出金	49,151千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	5,839千円

○ その他保健衛生事業の管理運営に要する経費

災害時に緊急医療救護所を2院追加設置するための資機材を購入



事業費	26,891千円
国都支出金	396千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	26,495千円

○ 産後ケア事業に要する経費

退院直後に支援が必要な母子に心身のケア、育児のサポート等を行い、安心して子育てできる支援体制を確保



事業費	9,179千円
国都支出金	7,217千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	1,962千円

○ 子育て世代包括支援センターに要する経費

妊産婦、乳幼児等への切れ目ない支援を目指すべく、国が定めた必須業務を実現するために、令和3年2月に子育て世代包括支援センターを開設



子育て世代包括支援センター設立案内チラシ

事業費	268千円
国都支出金	212千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	56千円

○ ロタウイルスワクチン接種に要する経費

令和2年10月からのロタウイルス定期接種化に伴い、接種を実施



事業費	13,315千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	68千円
一般財源	13,247千円

○ 民間保育所助成に要する経費

認可保育所（令和3年4月に3園新規開設）の運営費及び3歳以上児の副食費の一部を補助



事業費	1,731,693千円
国都支出金	940,785千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	790,908千円

○ 子育てのための施設等利用給付に要する経費

幼稚園、認可外保育施設等市の確認を受けた施設の利用に係る費用の一部を給付



事業費	661,181千円
国都支出金	499,775千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	161,406千円

○ 青少年健全育成に要する経費

令和4年度の子どもの権利救済窓口設置に向け、制度設計及び設置準備を実施



事業費	8,068千円
国都支出金	127千円
地方債	0千円
その他	69千円
一般財源	7,872千円

○ 冒険遊び場事業に要する経費

台風の影響により立入禁止となっていた使用区画について、東京学芸大学の協力による再開に当たり、再整備を実施



事業費	6,771千円
国都支出金	3,385千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	3,386千円

基本構想実現のために ～計画の推進～

○ 公共施設マネジメント推進に要する経費

各施設の現状を踏まえた計画的な修繕等の実施体制を具体的に計画するため、公共施設個別施設計画を策定



事業費	22,712千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	22,712千円

○ 新庁舎等建設に要する経費

新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設に向け、実施設計を取りまとめ、施工者選考に向けた準備を実施



こがねいミーティングの様子

事業費	121,920千円
国都支出金	5,440千円
地方債	0千円
その他	109,721千円
一般財源	6,759千円

○ 電算業務に要する経費

新庁舎・（仮称）新福祉社会館に合わせて情報システム基盤の再整備を実施するため、機能要件及び非機能要件の定義付けを行うとともに、調達仕様書作成等に着手



事業費	32,763千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	32,763千円

○ 議会広報及び会議録に要する経費

議会運営委員会において、市民2,000人を対象に議会活動に関するアンケート調査を実施



事業費	12,789千円
国都支出金	0千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	12,789千円

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

○ 商工振興に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している市内中小企業者等に対し、事業継続支援給付金及びこがねい事業者応援金を支給



事業費	393,801千円
国都支出金	4,032千円
地方債	0千円
その他	62千円
一般財源	389,707千円

○ 特別定額給付金給付に要する経費、新生児特別定額給付金給付に要する経費

新型コロナウイルス感染症による市民生活に及ぼす影響を軽減するため、簡素で迅速に家計への支援を行うことを目的とした特別定額給付金及び新生児特別定額給付金を給付



事業費	12,422,345千円
国都支出金	12,334,704千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	87,641千円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、円滑なワクチン接種の実施に向けて必要な体制を確保



事業費	28,675千円
国都支出金	28,675千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和2年4月分の児童手当支給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給



事業費	124,077千円
国都支出金	124,077千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	0千円

○ 教育振興に要する経費

ICT技術を活用することで、個々の児童・生徒に合わせた個別的なものへと変容させ、多様な学びを提供する「GIGAスクール構想」の実現のため、児童・生徒1人につき1台の端末を整備

端末を使用した授業の様子



事業費	781,583千円
国都支出金	589,523千円
地方債	0千円
その他	0千円
一般財源	192,060千円

17 財政用語解説

1 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度からは10%台となり、令和2年度は10.9%となっています。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となりましたが、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示し、平成18年度には88.1%と80%台となりました。その後、リーマンショック等による景気の減速により悪化し、令和2年度は94.8%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、令和2年度は5.6%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、令和2年度では18億2,269万3千円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、「臨財債不交付団体」となり、平成23年度からは「交付団体」となりましたが、平成27年度からは「不交付団体」となりました。令和2年度末現債高は53億6,441万4千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。令和2年度末現債高は3億7,623万6千円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行し、平成29年度に償還が終了しました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行し、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、青梅市、昭島市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上でありましたが、令和2年度では6.5%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は令和2年度では、普通建設事業債の減少、国庫支出金をはじめとした他の歳入の増加等により、1.4%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、令和2年度では1.8%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

(1) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

① 人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

② 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

③ 扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

(2) 物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

(3) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

(4) 補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

(5) 積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

(6) 投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

(7) 貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

(8) 繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

(9) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。